

令和4年度
(2022年度)

平塚市 一般会計 歳入歳出決算
特別会計

審 査 意 見 書

平塚市監査委員

5平監第60号
令和5年(2023年)8月10日

平塚市
市長 落合克宏様

平塚市監査委員	市川喜久江
同	城田孝子
同	山原栄一
同	秋澤雅久

令和4年度平塚市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見
について(提出)

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和4年度平塚市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類の審査を平塚市監査基準(令和2年4月1日施行)に準拠して実施した結果について、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の手続	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要	2
1	歳入歳出決算書及び歳入歳出決算事項別明細書の審査	2
(1)	総括	2
(2)	決算収支	3
(3)	市債及び債務負担行為の状況	4
(4)	財政構造	5
ア	歳入構成	6
イ	歳出構成	8
ウ	財政構造の弾力性等	9
(5)	一般会計	11
ア	概要	11
イ	予算の執行状況	12
ウ	歳入	15
エ	歳出	29
(6)	特別会計	40
ア	概要	41
イ	競輪事業特別会計	43
ウ	国民健康保険事業特別会計	45
エ	水産物地方卸売市場事業特別会計	47
オ	介護保険事業特別会計	48
カ	後期高齢者医療事業特別会計	50
2	実質収支に関する調書の審査	51
3	財産に関する調書の審査	54
	総括意見	56

参考資料 別表1 性質別歳入決算額（普通会計）

別表2 性質別歳出決算額（普通会計）

(注)

1 文中及び表中の金額は、円単位又は千円単位であり、千円単位のものは、原則として千円未満を四捨五入（ただし、他の表との関係で、一部数値を調整した場合もある。）とした。このため、合計と内訳の計、また差引きが一致しない場合がある。

2 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入とした。ただし、構成比の比率については一部調整した。

また、前年度との比較に用いる比率については、前年度に数値がなく全額増加したものは「皆増」、当年度に数値がなく全額減少したものは「皆減」とし、当年度・前年度の数値のどちらか一方がマイナスとなる場合は「－」と表示した。

3 「収納率」と表示のあるものは、調定額に対する収入済額の割合である。

4 表中の符号の用法は、次のとおりとする。

「0.0」・・・該当数値が0、又は表示単位未満のもの

「△」・・・マイナス

「P」・・・ポイント

決算審査意見

第1 審査の対象

令和4年度	平塚市一般会計歳入歳出決算
同	平塚市競輪事業特別会計歳入歳出決算
同	平塚市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
同	平塚市水産物地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
同	平塚市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
同	平塚市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
同	平塚市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算事項別明細書
同	平塚市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算実質収支に関する調書
同	財産に関する調書

第2 審査の期間

令和5年7月7日から同年8月10日まで

第3 審査の手続

令和4年度各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の審査にあたっては、地方自治法第2条第14項及び第15項の趣旨と予算議決の精神とに留意し、各会計の会計処理が法令等の規定に準拠して、適正かつ正確に行われているか、また、決算書及び政令で定める書類は、規定された様式に基づいて調製され、適正に表示されているかなどを確かめ、令和4年度財務関係事務を対象として実施した定期監査、行政（重点）監査及び現金出納検査の結果を参考にして審査した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計決算書及び政令で定める書類の記載事項と記載様式については、いずれも関係法令に準拠して適法に処理され、かつ正確に表示されているものと認められた。
また、予算の執行状況についても、適法であり、適正に執行され、その目的は達成されたものと認められた。

第5 審査の概要

1 歳入歳出決算書及び歳入歳出決算事項別明細書の審査

(1) 総括

令和4年度一般会計及び特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	歳 入	歳 出
総 額	196,817,804,989	191,292,306,213	185,151,954,493
内 一般会計	104,542,164,989	100,579,723,250	96,270,222,752
訳 特別会計	92,275,640,000	90,712,582,963	88,881,731,741

一般会計と特別会計を合わせた予算現額196,817,804,989円に対する決算総額は
 歳 入 191,292,306,213 円 (予算現額に対する割合 97.2%)
 歳 出 185,151,954,493 円 (予算現額に対する割合 94.1%)
 差引額 6,140,351,720 円

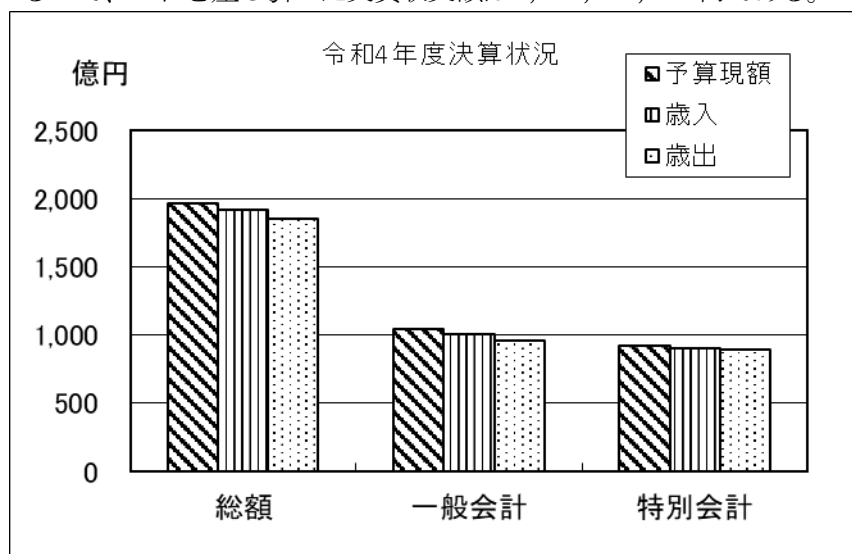
である。

この決算総額中には、各会計相互間の繰入、繰出金6,551,045,285円が重複計上されているので、この金額を控除した純計決算額は

歳 入 184,741,260,928 円
 歳 出 178,600,909,208 円
 差引額 6,140,351,720 円

である。

また、歳入歳出差引額の中には、翌年度へ繰り越すべき財源855,031,143円が含まれているので、これを差し引いた実質収支額は5,285,320,577円である。



(2) 決算収支

決算収支の年度別比較は、次表のとおりである。

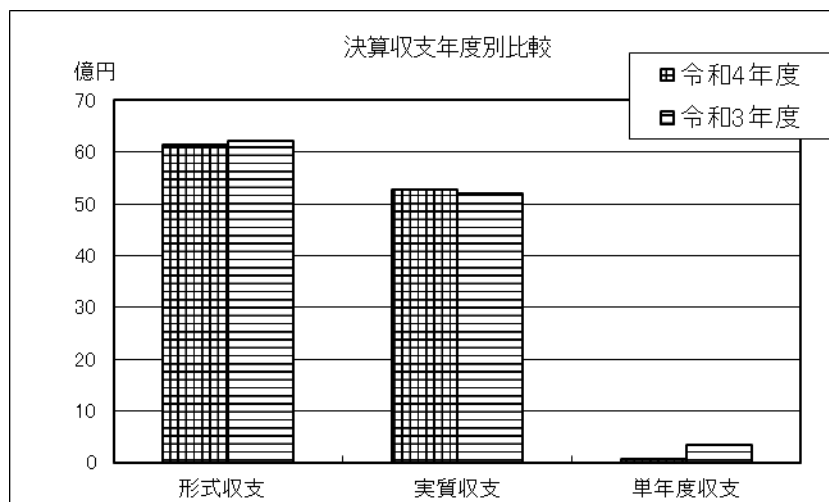
決算収支年度別比較表

(単位：円)

区 分		令和4年度	令和3年度
歳入歳出差引額 (形式収支) A		6,140,351,720	6,218,449,130
内 訳	一般会計	4,309,500,498	4,339,906,318
	特別会計	1,830,851,222	1,878,542,812
内 訳	一般会計(純計)	9,908,139,941	10,082,674,219
	特別会計(純計)	△ 3,767,788,221	△ 3,864,225,089
翌年度へ繰り越すべき 財 源 B		855,031,143	1,009,475,506
内 訳	一般会計	855,031,143	1,009,475,506
	特別会計	0	0
実 質 収 支 C (A-B)		5,285,320,577	5,208,973,624
内 訳	一般会計	3,454,469,355	3,330,430,812
	特別会計	1,830,851,222	1,878,542,812
単年度収支 C- (前年度C)		76,346,953	342,106,184
内 訳	一般会計	124,038,543	256,044,232
	特別会計	△ 47,691,590	86,061,952

一般会計と特別会計を合わせた歳入歳出差引額(形式収支)は6,140,351,720円の黒字で、このうち翌年度へ繰り越すべき財源855,031,143円を差し引いた実質収支も5,285,320,577円の黒字となっている。

また、この中には前年度の繰越額5,208,973,624円が含まれており、これを差し引いた単年度収支は76,346,953円の黒字となっている。



(3) 市債及び債務負担行為の状況

市債借入残高、債務負担行為の支出予定額は、次表のとおりである。

市債借入残高

(単位：千円)

区 分	令和3年度末 借入残高	令和4年度		令和4年度末 借入残高
		借入額	償還額	
一般会計	58,503,892	2,977,831	6,077,925	55,403,798

令和4年度の市債の借入額は2,977,831千円、償還額は6,077,925千円で、令和4年度末における借入残高は55,403,798千円となっている。

この借入残高を令和5年3月31日現在の住民基本台帳人口256,050人で除して求めた一人あたり地方債現在高は216,379円である。

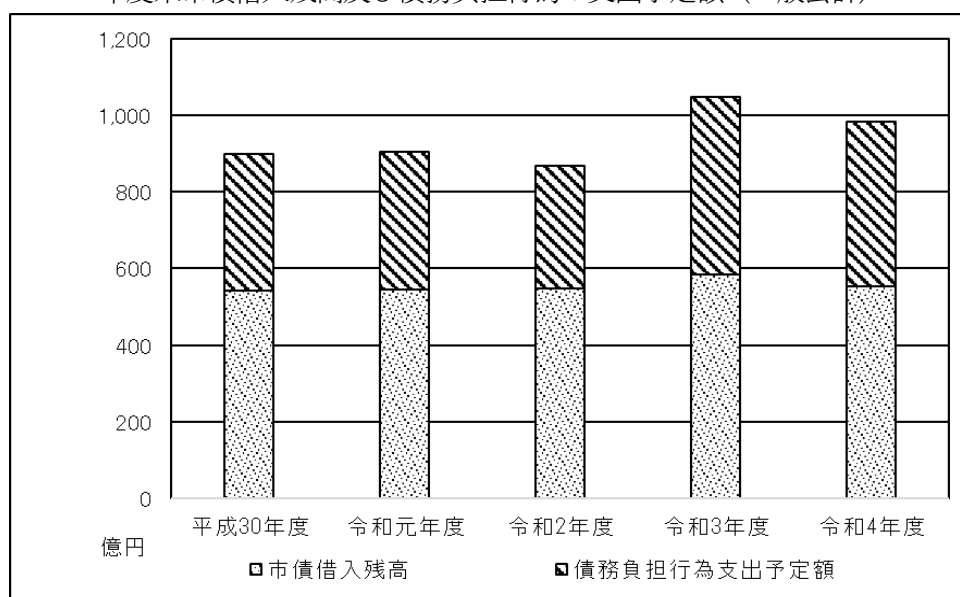
債務負担行為の状況

(単位：千円)

区 分	翌年度以降の支出予定額
一般会計	42,871,204
特別会計	14,212
合 計	42,885,416

債務負担行為として設定されたもののうち、令和4年度末における翌年度以降の支出予定額は42,885,416千円となっている。

年度末市債借入残高及び債務負担行為の支出予定額（一般会計）



(4) 財政構造

財政構造について、普通会計でみると、次表のとおりである。

普通会計は、財政状況の把握、分析などに用いる財政統計上の会計である。以下の数値は、提出された令和4年度地方財政状況調査表による。

財政収支状況年度別比較表

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減
歳 入 A	100,418,246	106,290,831	△ 5,872,585
歳 出 B	96,108,746	101,950,925	△ 5,842,179
形式収支 (A-B) C	4,309,500	4,339,906	△ 30,406
翌年度へ繰り越すべき財源 D	855,031	1,009,475	△ 154,444
実質収支 (C-D) E	3,454,469	3,330,431	124,038
単年度収支 F	124,038	256,044	△ 132,006
積立金積立額 G	95,604	1,050,106	△ 954,502
地方債繰上償還額 H	63,116	7,500	55,616
積立金取崩し額 I	704,520	47,341	657,179
実質単年度収支(F+G+H-I) J	△ 421,762	1,266,309	△ 1,688,071

普通会計における、歳入歳出差引額（形式収支）は4,309,500千円の黒字で、このうち翌年度へ繰り越すべき財源855,031千円を差し引いた実質収支も3,454,469千円の黒字となった。

この中には前年度の実質収支の黒字額3,330,431千円が含まれており、これを差し引いた単年度収支は、124,038千円の黒字となっている。

また、単年度収支に財政調整基金への積立金、地方債繰上償還額を加え、財政調整基金の取崩し額を差し引いた実質単年度収支は、421,762千円の赤字となっている。

ア 歳入構成

歳入決算額は前年度と比べ5,872,585千円(5.5%)減少し、100,418,246千円となっている。

(ア) 自主財源と依存財源

歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し、年度別に比較すると次表(詳細は、別表1 性質別歳入決算額(普通会計))のとおりである。

自主財源と依存財源

(単位:千円・%)

区 分		令和4年度	令和3年度	増 減	
自主財源	歳入決算額	58,029,733	54,756,754	3,272,979	
	歳入総額に占める割合	57.8	51.5	6.3P	
	主なもの	市 税	43.6	40.2	3.4P
		諸 収 入	3.8	3.0	0.8P
依存財源	歳入決算額	42,388,513	51,534,077	△ 9,145,564	
	歳入総額に占める割合	42.2	48.5	△ 6.3P	
	主なもの	国庫支出金	22.3	23.5	△ 1.2P
		県支出金	6.4	5.9	0.5P
地 方 債		3.0	8.6	△ 5.6P	
合 計		100,418,246	106,290,831	△ 5,872,585	

※ 自主財源とは、市が自主的に収入するものをいい、依存財源とは、国や県
の意思決定に基づき収入されるものをいう。

自主財源は58,029,733千円で前年度に比べ3,272,979千円(6.0%)増加している。これは主に、繰越金が955,060千円減少したものの、繰入金が1,692,511千円、市税が1,094,598千円、諸収入が606,250千円、財産収入が564,619千円増加したためである。

依存財源は42,388,513千円で前年度に比べ9,145,564千円(17.7%)減少している。これは主に、地方消費税交付金が262,882千円、県支出金が172,907千円増加したものの、地方債が6,181,638千円、国庫支出金が2,535,866千円、地方交付税が564,039千円減少したためである。

歳入総額に対する自主財源の割合は57.8%で、前年度を6.3ポイント上回り、依存財源の割合は、前年度を下回って42.2%となった。

(イ) 経常的収入と臨時的収入

歳入決算額を経常的収入と臨時的収入に区分し、年度別に比較すると次表（詳細は、別表1 性質別歳入決算額（普通会計）のとおりである。

経常的収入と臨時的収入

(単位：千円・%)

区 分		令和4年度	令和3年度	増 減
経常的 収 入	歳入決算額	77,087,137	75,688,168	1,398,969
	歳入総額に占める 割合	76.8	71.2	5.6P
臨時的 収 入	歳入決算額	23,331,109	30,602,663	△ 7,271,554
	歳入総額に占める 割合	23.2	28.8	△ 5.6P
合 計		100,418,246	106,290,831	△ 5,872,585

※ 経常的収入とは、毎年継続的かつ予定的に確保できる収入で、主なものは市税（都市計画税を除く。）である。また、臨時的収入とは、特定の事由に基づき収入されるもので、主なものは収益事業収入、地方債などである。

経常的収入は77,087,137千円で前年度に比べ1,398,969千円（1.8%）増加している。これは主に、地方交付税が544,840千円減少したものの、市税が1,048,166千円、国庫支出金が329,033千円、諸収入が327,944千円増加したためである。

臨時的収入は23,331,109千円で前年度に比べ7,271,554千円（23.8%）減少している。これは主に、繰入金が1,692,511千円増加したものの、地方債が6,181,638千円、国庫支出金が2,864,899千円減少したためである。

歳入総額に対する経常的収入の割合は76.8%で、臨時的収入の割合は23.2%となった。

イ 歳出構成

歳出決算額は前年度と比べ5,842,179千円(5.7%)減少して96,108,746千円となっている。

(ア) 経常的経費と臨時的経費

歳出決算額を性質別に経常的経費と臨時的経費に区分し、年度別に比較すると次表(詳細は、別表2性質別歳出決算額(普通会計))のとおりである。

経常的経費と臨時的経費 (単位:千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
経 常 的 経 費	77,231,317	80.4	73,446,445	72.0	3,784,872
義務的経費	48,332,934	50.3	46,881,471	46.0	1,451,463
人件費	16,245,917	16.9	15,789,000	15.5	456,917
扶助費	25,849,758	26.9	25,281,407	24.8	568,351
公債費	6,237,259	6.5	5,811,064	5.7	426,195
その他経費	28,898,383	30.1	26,564,974	26.1	2,333,409
臨 時 的 経 費	18,877,429	19.6	28,504,480	28.0	△ 9,627,051
投資的経費	5,672,742	5.9	11,933,783	11.7	△ 6,261,041
その他経費	13,204,687	13.7	16,570,697	16.3	△ 3,366,010
うち人件費	169,004	0.2	352,801	0.3	△ 183,797
合 計	96,108,746	100.0	101,950,925	100.0	△ 5,842,179

※ 経常的経費とは、毎年度経常的に支出される経費をいい、人件費、物件費、扶助費、公債費等で、臨時的経費とは、財源の変動に応じて支出を調整することが比較的容易な弾力性のある経費をいい、普通建設事業費、積立金等である。

※ 義務的経費は、経常的経費分のみ記載している。

経常的経費は77,231,317千円で前年度に比べ3,784,872千円(5.2%)増加している。これは主に、物件費が1,078,627千円、扶助費が568,351千円、維持補修費が502,342千円、人件費が456,917千円増加したためである。

臨時的経費は18,877,429千円で前年度に比べ9,627,051千円(33.8%)減少している。これは主に、補助費等が1,124,395千円増加したものの、普通建設事業費が6,261,041千円、扶助費が3,888,459千円減少したためである。

財政構造の健全性の上からは、経常的経費は少ないほど良いが、この経常的経費が歳出総額に占める割合は80.4%で、前年度を8.4ポイント上回っている。

ウ 財政構造の弾力性等

財政構造の弾力性等について、地方財政状況調査表等を参考に関係数値を年度別にみると、次表のとおりである。

財務分析比率年度別比較表

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
1 経常収支比率	96.7% (98.4%)	90.2% (94.8%)	95.5% (98.3%)	96.4% (99.7%)	96.5% (98.9%)
2 財政力指数 3か年平均 単年	0.953 0.950	0.961 0.933	0.977 0.975	0.976 0.974	0.976 0.981
3 経常一般財源比率	101.8%	99.2%	98.7%	99.6%	98.6%
4 公債費比率	6.6%	5.3%	4.9%	4.7%	4.3%
5 実質公債費比率 3か年平均 単年	4.7% 5.4%	3.7% 5.2%	2.5% 3.5%	2.4% 2.5%	2.0% 1.8%

1 経常収支比率

財政の弾力性を示すものとされる指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。一般的には、80%を超える場合には、その財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。

$$\text{経常収支比率} = \text{経常経費充当一般財源} \div \text{経常一般財源} \times 100$$

(表中下段は、減収補填債及び臨時財政対策債を経常一般財源から除いた比率)

2 財政力指数

財政上の能力を示す指数で、この指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができ、「1」を超えると、超えた分だけ通常水準を超えた行政活動を行うことが可能で、余裕財源を保有していることになる。

$$\text{財政力指数} = (\text{基準財政収入額} \div \text{基準財政需要額}) \text{の過去3年間の平均値}$$

3 経常一般財源比率

財政上の自律性と収入の安定性を示す指数で、毎年度経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されていない収入（経常一般財源）と標準財政規模との比較で、100%を超えるほど歳入の財政構造に弾力性があるとされている。

$$\text{経常一般財源比率} = \text{経常一般財源} \div \text{標準財政規模} \times 100$$

4 公債費比率

経常一般財源に占める公債費の一般財源所要額の比率で市債の元利償還額の負担の状況を示す指標で、この比率が高いほど財政硬直化の一因となるものとされ、10%を超えないことが望ましいとされている。

$$\text{公債費比率} = (\text{公債費充当一般財源等額} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額}) \div (\text{標準税収入額等} + \text{普通交付税額} + \text{臨時財政対策債発行可能額} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額}) \times 100$$

5 実質公債費比率（地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率）

実質的な公債費（地方債の元利償還金）が財政に及ぼす負担を表す指標で、過去3年間の平均値を使用する。

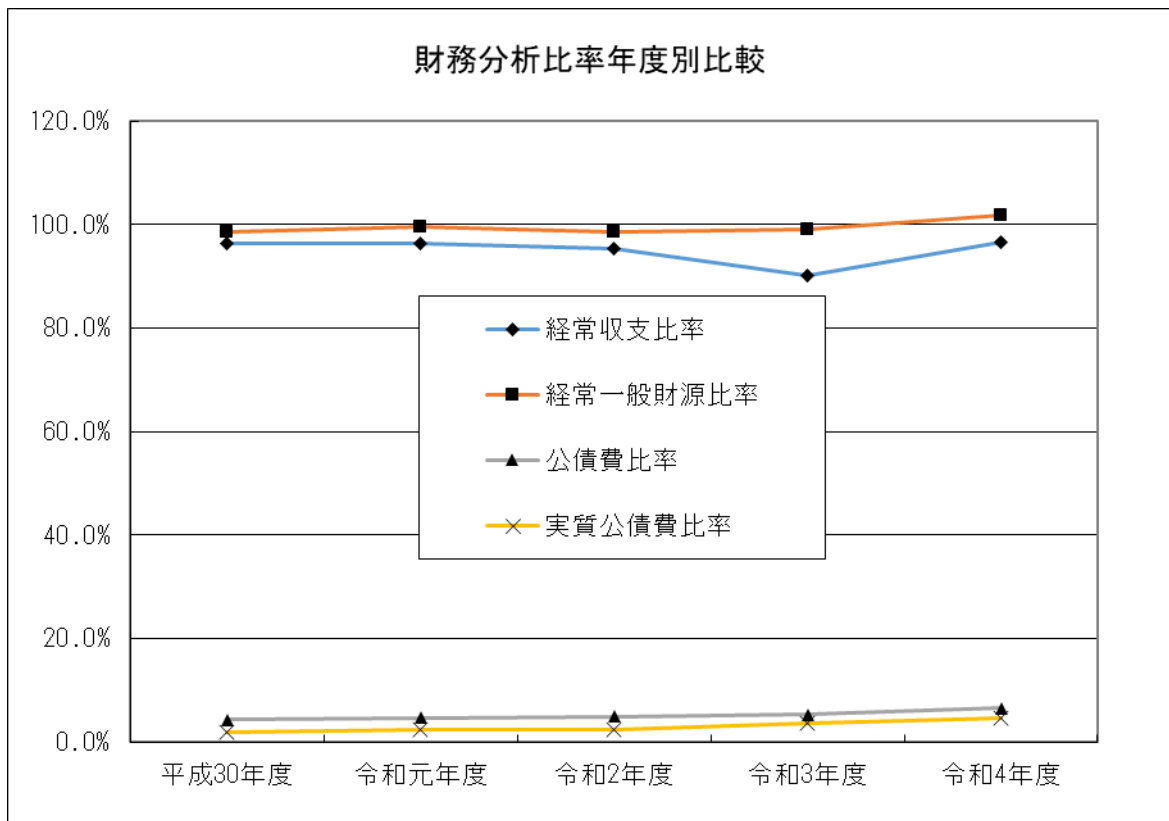
この実質公債費比率が18%を超えると、地方債許可団体に移行することとされている。また、25%を超えると、自治体財政健全化法の健全化段階となって、単独事業の起債が認められない起債制限団体となる。

$$\text{・実質公債費比率の算定式} \quad \frac{(A+B) - (C+D)}{E-D}$$

- A：地方債の元利償還金（繰上償還等を除く。）
- B：地方債の元利償還金に準ずるもの
- C：元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源
- D：地方債に係る元利償還金・準元利償還金に要する経費として普通交付税の額として普通交付税の算定に用いる基準財政需要額に算入された額
- E：標準財政規模（標準税収入額+普通交付税の額+臨時財政対策債発行可能額）

【令和4年度の特徴】

- ・経常収支比率は96.7%で前年度から6.5ポイント悪化し、財政の硬直化が進んだ。
- ・財政力指数は、単年度は0.950と前年度を上回ったものの、直近3年間の平均は0.953で前年度を下回り、平成22年度から13年連続して地方交付税（普通交付税）の交付団体となっている。
- ・経常一般財源比率は101.8%で前年度から2.6ポイント上昇し、対標準財政規模で100%を上回った。
- ・公債費比率は6.6%で前年度に比べ1.3ポイント、実質公債費比率は過去3年間平均が4.7%で前年度に比べ1.0ポイントそれぞれ悪化した。



(5) 一般会計

ア 概要

一般会計の概要は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減
予 算 現 額	104,542,164,989	110,562,678,557	△ 6,020,513,568
歳 入 A	100,579,723,250	106,409,874,284	△ 5,830,151,034
歳 出 B	96,270,222,752	102,069,967,966	△ 5,799,745,214
形式収支 (A - B) C	4,309,500,498	4,339,906,318	△ 30,405,820
翌年度へ繰り越すべき財源 D	855,031,143	1,009,475,506	△ 154,444,363
実質収支 (C - D) E	3,454,469,355	3,330,430,812	124,038,543
単 年 度 収 支 (E - 前年度実質収支) F	124,038,543	256,044,232	△ 132,005,689
積 立 金 積 立 額 G	95,603,847	1,050,105,958	△ 954,502,111
地 方 債 繰 上 償 還 額 H	63,116,000	7,500,000	55,616,000
積 立 金 取 崩 し 額 I	704,520,000	47,341,000	657,179,000
実 質 単 年 度 収 支 (F + G + H - I) J	△ 421,761,610	1,266,309,190	△ 1,688,070,800

本年度は、 予算現額 104,542,164,989 円に対し
 歳 入 100,579,723,250 円
 歳 出 96,270,222,752 円で
 差引額は、 4,309,500,498 円の黒字となっている。

この差引額から、翌年度へ繰り越すべき財源 855,031,143 円（継続費通次繰越額 71,370,500 円、繰越明許費繰越額 779,260,643 円、事故繰越額 4,400,000 円）を差し引いた実質収支は、3,454,469,355 円の黒字で、これは純繰越金として翌年度へ繰り越している。

なお、本年度の実質収支には前年度の黒字額 3,330,430,812 円が含まれており、これを差し引いた単年度収支は 124,038,543 円の黒字となっている。

また、単年度収支に財政調整基金への積立金、地方債繰上償還額を加え、財政調整基金の取崩し額を差し引いた実質単年度収支は、421,761,610 円の赤字となっている。

イ 予算の執行状況

歳入予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額	収入未済額	執行率 C/A	構成比
市 税	43,325,427	44,603,404	43,787,467	74,942	749,335	101.1	43.5
地方譲与税	518,569	518,569	518,569	0	0	100.0	0.5
利子割 交付金	13,172	13,172	13,172	0	0	100.0	0.0
配当割 交付金	264,650	264,650	264,650	0	0	100.0	0.3
株式等譲渡 所得割交付金	202,632	202,632	202,632	0	0	100.0	0.2
法人事業税 交付金	651,736	651,736	651,736	0	0	100.0	0.6
地方消費税 交付金	6,125,009	6,125,009	6,125,009	0	0	100.0	6.1
ゴルフ場利 用税交付金	42,752	42,752	42,752	0	0	100.0	0.0
環境性能割 交付金	113,575	113,575	113,575	0	0	100.0	0.1
地方特例 交付金	303,794	303,794	303,794	0	0	100.0	0.3
地方交付税	2,276,896	2,276,896	2,276,896	0	0	100.0	2.3
交通安全対策 特別交付金	36,199	36,199	36,199	0	0	100.0	0.0
分担金及び 負担金	539,802	582,217	539,833	2,958	39,426	100.0	0.5
使用料及び 手数料	1,660,263	1,649,074	1,599,846	150	49,078	96.4	1.6
国庫支出金	23,742,968	23,310,398	22,466,049	0	844,350	94.6	22.3
県支出金	6,751,845	6,394,566	6,394,566	0	0	94.7	6.4
財産収入	861,793	860,618	860,618	0	0	99.9	0.9
寄附金	140,017	148,148	148,148	0	0	105.8	0.2
繰入金	2,972,975	2,538,936	2,538,936	0	0	85.4	2.5
繰越金	4,339,907	4,339,906	4,339,906	0	0	100.0	4.3
諸収入	4,293,302	4,986,388	4,376,456	35,017	574,919	101.9	4.4
市債	5,363,800	2,977,831	2,977,831	0	0	55.5	3.0
自動車取得 税交付金	1,082	1,083	1,083	0	0	100.1	0.0
計	104,542,165	102,941,554	100,579,723	113,067	2,257,108	96.2	100.0

(市税の収入済額には還付未済に係るもの8,339千余円が含まれている。)

収入済額は100,579,723千円で、前年度に比べ5,830,151千円(5.5%)減少した。

これは主に、繰入金が1,692,512千円(200.0%)、市税が1,094,598千円(2.6%)それぞれ増加したものの、市債が6,181,638千円(67.5%)、国庫支出金が2,528,569千円(10.1%)減少したためである。

歳出予算の執行状況は、次表のとおりである。

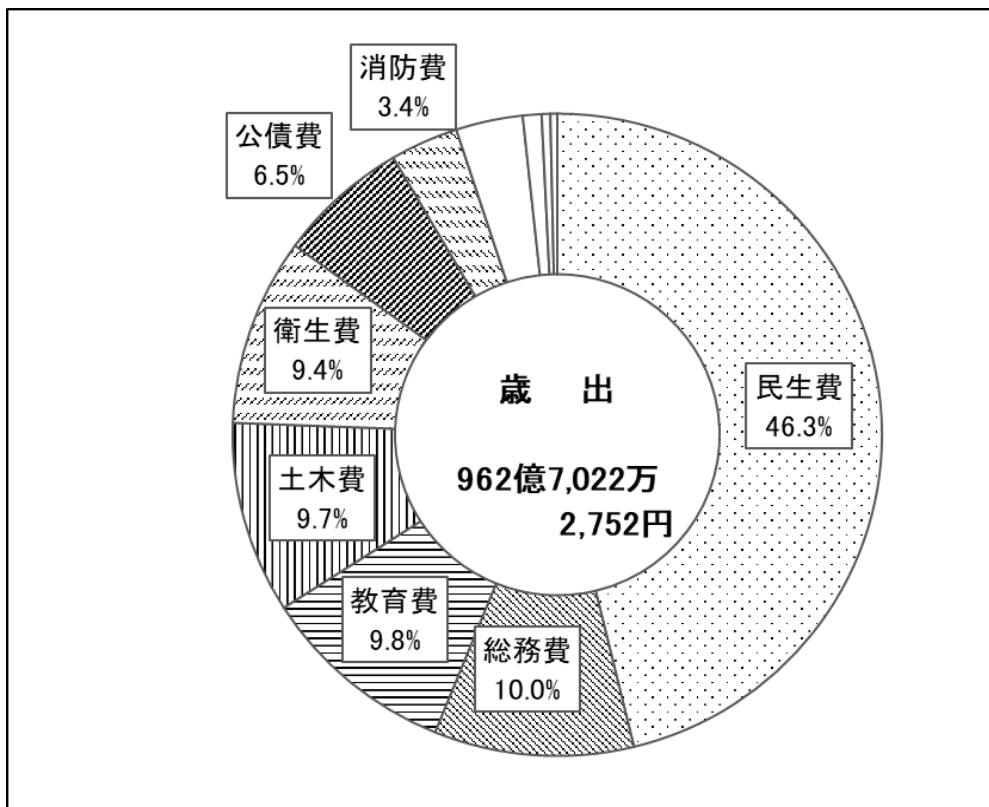
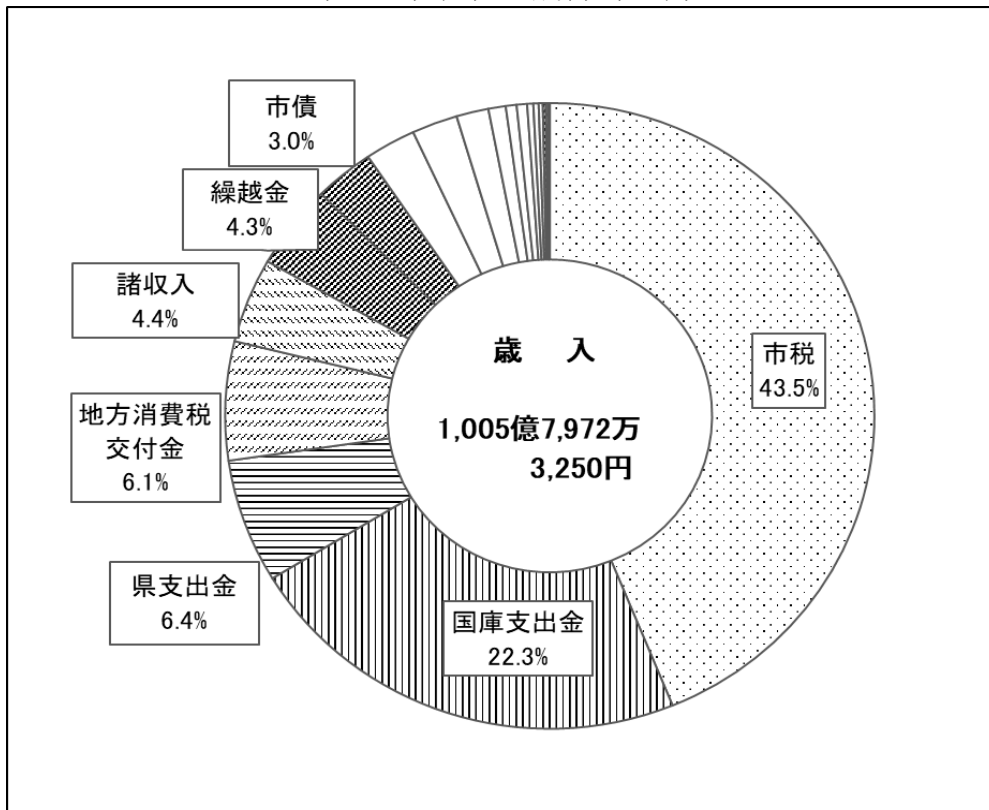
(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率 B/A	構成比
議 会 費	429,039	411,413	0	17,626	95.9	0.4
総 務 費	10,047,182	9,579,867	61,850	405,465	95.3	10.0
民 生 費	46,738,608	44,528,169	52,370	2,158,070	95.3	46.3
衛 生 費	9,727,890	8,999,415	184,839	543,636	92.5	9.4
労 働 費	330,840	328,957	0	1,883	99.4	0.3
農林水産業費	1,446,212	903,667	426,910	115,635	62.5	0.9
商 工 費	3,500,118	3,212,158	170,885	117,075	91.8	3.3
土 木 費	10,746,901	9,290,374	780,748	675,779	86.4	9.7
消 防 費	3,669,760	3,267,850	278,825	123,085	89.0	3.4
教 育 費	11,483,020	9,446,944	1,467,912	568,164	82.3	9.8
公 債 費	6,301,757	6,301,409	0	348	100.0	6.5
予 備 費	120,838	0	0	120,838	0.0	0.0
計	104,542,165	96,270,223	3,424,338	4,847,604	92.1	100.0

支出済額は96,270,223千円で、前年度に比べ5,799,745千円(5.7%)減少した。

これは主に、商工費が722,192千円(29.0%)、公債費が482,844千円(8.3%)それぞれ増加したものの、土木費が4,674,206千円(33.5%)、教育費が1,397,296千円(12.9%)減少したためである。

歳入歳出の構成割合



ウ 歳 入

第1款 市 税

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B/A
4	43,325,427,000	44,603,404,115	43,787,466,999	74,941,877	749,334,854	98.2
3	41,806,735,000	43,662,629,609	42,692,868,850	64,256,658	912,707,386	97.8
増減	1,518,692,000	940,774,506	1,094,598,149	10,685,219	△ 163,372,532	0.4P

※令和4年度の収入済額には還付未済に係るもの8,339,615円が含まれている。

※令和3年度の収入済額には還付未済に係るもの7,203,285円が含まれている。

収入済額は43,787,466千余円で、前年度に比べ1,094,598千余円(2.6%)増加した。

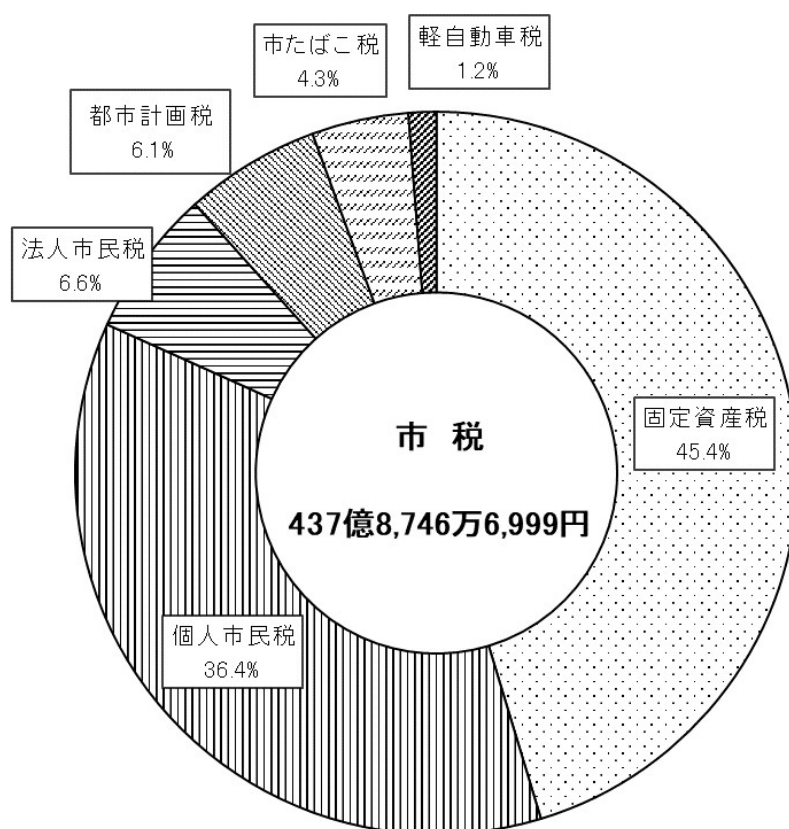
項目別対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減		
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	前年度対比	
市 民 税	個人	15,916,055,357	36.4	15,500,780,532	36.3	415,274,825	102.7
	法人	2,897,920,883	6.6	2,880,873,423	6.8	17,047,460	100.6
固定資産税	19,869,286,189	45.4	19,385,528,538	45.4	483,757,651	102.5	
軽自動車税	544,565,579	1.2	517,166,752	1.2	27,398,827	105.3	
市たばこ税	1,897,162,046	4.3	1,792,474,737	4.2	104,687,309	105.8	
都市計画税	2,662,476,945	6.1	2,616,044,868	6.1	46,432,077	101.8	
合 計	43,787,466,999	100.0	42,692,868,850	100.0	1,094,598,149	102.6	

増加要因は主に、固定資産税が483,757千余円(2.5%)、個人市民税が415,274千余円(2.7%)、市たばこ税が104,687千余円(5.8%)増加したためである。

市税 税目別決算構成



市税不納欠損額対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減		
	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	金額	前年度対比	
市民税	個人	52,527,685	3,049	45,852,262	2,767	6,675,423	114.6
	法人	1,857,963	33	2,433,940	46	△ 575,977	76.3
固定資産税	15,075,697	773	10,915,807	857	4,159,890	138.1	
軽自動車税	3,047,287	736	2,783,700	632	263,587	109.5	
都市計画税	2,433,245	766	2,270,949	835	162,296	107.1	
合計(※)	74,941,877	4,591	64,256,658	4,302	10,685,219	116.6	

※件数の合計は、都市計画税分を除いて表示
不納欠損額は74,941千余円で、前年度に比べ10,685千余円(16.6%)増加した。

市税収納率の推移

(単位：％)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	比較増減 4-3
市 税	98.2	97.8	97.4	0.4P

市税の収納率は98.2％で、前年度を0.4ポイント上回った。

第2款 地方譲与税

(単位：円・％)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B/A
4	518,569,000	518,569,001	518,569,001	0	0	100.0
3	518,627,000	518,715,001	518,715,001	0	0	100.0
増減	△ 58,000	△ 146,000	△ 146,000	0	0	0.0P

収入済額は518,569千余円で、前年度に比べ146千円(0.0％)減少した。

項目別対前年度比較

(単位：円・％)

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較 増 減	
	収入済額	収入済額	金 額	前年度対比
地方揮発油譲与税	122,355,000	128,347,000	△ 5,992,000	95.3
自動車重量譲与税	366,228,000	366,962,000	△ 734,000	99.8
森林環境譲与税	29,986,000	23,406,000	6,580,000	128.1
地方道路譲与税	1	1	0	100.0
合 計	518,569,001	518,715,001	△146,000	100.0

減少要因は、森林環境譲与税が6,580千円(28.1％)増加したものの、地方揮発油譲与税が5,992千円(4.7％)、自動車重量譲与税が734千円(0.2％)減少したためである。

第3款 利子割交付金

(単位：円・％)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B/A
4	13,172,000	13,172,000	13,172,000	0	0	100.0
3	18,893,000	18,893,000	18,893,000	0	0	100.0
増減	△ 5,721,000	△ 5,721,000	△ 5,721,000	0	0	0.0P

収入済額は13,172千円で、前年度に比べ5,721千円(30.3％)減少した。

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B/A
4	264,650,000	264,650,000	264,650,000	0	0	100.0
3	281,407,000	281,407,000	281,407,000	0	0	100.0
増減	△ 16,757,000	△ 16,757,000	△ 16,757,000	0	0	0.0P

収入済額は264,650千円で、前年度に比べ16,757千円(6.0%)減少した。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B/A
4	202,632,000	202,632,000	202,632,000	0	0	100.0
3	358,046,000	358,046,000	358,046,000	0	0	100.0
増減	△ 155,414,000	△ 155,414,000	△ 155,414,000	0	0	0.0P

収入済額は202,632千円で、前年度に比べ155,414千円(43.4%)減少した。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B/A
4	651,736,000	651,736,000	651,736,000	0	0	100.0
3	554,804,000	554,804,000	554,804,000	0	0	100.0
増減	96,932,000	96,932,000	96,932,000	0	0	0.0P

収入済額は651,736千円で、前年度に比べ96,932千円(17.5%)増加した。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B/A
4	6,125,009,000	6,125,009,000	6,125,009,000	0	0	100.0
3	5,862,127,000	5,862,127,000	5,862,127,000	0	0	100.0
増減	262,882,000	262,882,000	262,882,000	0	0	0.0P

収入済額は6,125,009千円で、前年度に比べ262,882千円(4.5%)増加した。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B/A
4	42,752,000	42,752,176	42,752,176	0	0	100.0
3	40,386,000	40,386,052	40,386,052	0	0	100.0
増減	2,366,000	2,366,124	2,366,124	0	0	0.0P

収入済額は42,752千余円で、前年度に比べ2,366千余円(5.9%)増加した。

第9款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B/A
4	113,575,000	113,575,000	113,575,000	0	0	100.0
3	96,058,000	96,058,000	96,058,000	0	0	100.0
増減	17,517,000	17,517,000	17,517,000	0	0	0.0P

収入済額は113,575千円で、前年度に比べ17,517千円(18.2%)増加した。

第10款 地方特例交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B/A
4	303,794,000	303,794,000	303,794,000	0	0	100.0
3	573,417,000	573,573,104	573,573,104	0	0	100.0
増減	△269,623,000	△269,779,104	△269,779,104	0	0	0.0P

収入済額は303,794千円で、前年度に比べ269,779千余円(47.0%)減少した。

第11款 地方交付税

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B/A
4	2,276,896,000	2,276,896,000	2,276,896,000	0	0	100.0
3	2,840,935,000	2,840,935,000	2,840,935,000	0	0	100.0
増減	△564,039,000	△564,039,000	△564,039,000	0	0	0.0P

収入済額は2,276,896千円で、前年度に比べ564,039千円(19.9%)減少した。

項目別対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	
	収入済額	収入済額	金額	前年度対比
普通交付税	2,007,801,000	2,552,641,000	△ 544,840,000	78.7
特別交付税	269,095,000	288,256,000	△ 19,161,000	93.4
震災復興特別交付税	0	38,000	△ 38,000	皆減
合 計	2,276,896,000	2,840,935,000	△ 564,039,000	80.1

減少要因は主に、普通交付税が544,840千円(21.3%)減少したためである。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B/A
4	36,199,000	36,199,000	36,199,000	0	0	100.0
3	36,162,000	36,162,000	36,162,000	0	0	100.0
増減	37,000	37,000	37,000	0	0	0.0P

収入済額は36,199千円で、前年度に比べ37千円(0.1%)増加した。

第13款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B/A
4	539,802,000	582,217,341	539,833,452	2,957,736	39,426,153	92.7
3	544,702,000	559,593,693	516,480,056	4,113,300	39,000,337	92.3
増減	△ 4,900,000	22,623,648	23,353,396	△ 1,155,564	425,816	0.4P

収入済額は539,833千余円で、前年度に比べ23,353千余円(4.5%)増加した。

不納欠損額は、民生費負担金の児童福祉費負担金2,957千余円である。

収入未済額の主なものは、民生費負担金の児童福祉費負担金37,526千余円、社会福祉費負担金1,898千余円である。

第14款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B/A
4	1,660,263,000	1,649,073,875	1,599,845,613	149,965	49,078,297	97.0
3	1,620,749,000	1,556,976,732	1,505,663,075	2,842,592	48,471,065	96.7
増減	39,514,000	92,097,143	94,182,538	△ 2,692,627	607,232	0.3P

収入済額は1,599,845千余円で、前年度に比べ94,182千余円(6.3%)増加した。

不納欠損額の主なものは、衛生手数料の清掃手数料148千余円である。

収入未済額の主なものは、土木使用料の住宅使用料42,056千余円、都市計画使用料2,988千余円、教育使用料の幼稚園使用料2,187千余円である。

項目別対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	
	収入済額	収入済額	金額	前年度対比
使用料	930,568,888	845,622,970	84,945,918	110.0
手数料	669,276,725	660,040,105	9,236,620	101.4
合計	1,599,845,613	1,505,663,075	94,182,538	106.3

増加要因は主に、教育使用料が5,261千余円(8.1%)減少したものの、土木使用料が46,172千余円(6.9%)、民生使用料が40,392千余円(81,822.3%)、衛生手数料が7,313千余円(1.4%)増加したためである。

住宅使用料と清掃手数料の収納率の推移

(単位：%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	比較増減 4-3
住宅使用料	87.7	87.3	87.1	0.4P
清掃手数料	99.7	99.7	99.7	0.0P

住宅使用料の収納率は87.7%で、前年度を0.4ポイント上回った。

清掃手数料の収納率は99.7%で、前年度と同率であった。

第15款 国庫支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納 欠損額	収入未済額	B/A
4	23,742,968,483	23,310,398,246	22,466,048,550	0	844,349,696	96.4
3	26,354,551,200	26,481,688,431	24,994,617,526	0	1,487,070,905	94.4
増減	△ 2,611,582,717	△ 3,171,290,185	△ 2,528,568,976	0	△ 642,721,209	2.0P

収入済額は22,466,048千余円で、前年度に比べ2,528,568千余円(10.1%)減少した。

収入未済額の主なものは、土木費国庫補助金の都市計画費補助金218,491千円、道路橋りょう費補助金136,620千円、総務費国庫補助金の総務管理費補助金126,362千余円である。

項目別対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	
	収入済額	収入済額	金額	前年度 対比
国庫負担金	13,890,775,887	14,230,770,578	△ 339,994,691	97.6
国庫補助金	8,517,272,069	10,705,946,683	△ 2,188,674,614	79.6
総務費 国庫補助金	2,075,190,789	846,281,000	1,228,909,789	245.2
民生費 国庫補助金	3,659,128,789	6,663,366,555	△ 3,004,237,766	54.9
衛生費 国庫補助金	2,156,927,771	2,340,791,499	△ 183,863,728	92.1
農林水産業費 国庫補助金	30,056,950	37,875,000	△ 7,818,050	79.4
商工費 国庫補助金	363,000	0	363,000	皆増
土木費 国庫補助金	285,775,000	573,261,200	△ 287,486,200	49.9
消防費 国庫補助金	30,304,000	2,064,429	28,239,571	1,467.9
教育費 国庫補助金	279,525,770	242,307,000	37,218,770	115.4
国庫委託金	58,000,594	57,900,265	100,329	100.2
合 計	22,466,048,550	24,994,617,526	△ 2,528,568,976	89.9

減少要因は主に、国庫補助金の総務費国庫補助金が1,228,909千余円(145.2%)増加したものの、国庫補助金の民生費国庫補助金が3,004,237千余円(45.1%)、国庫負担金が339,994千余円(2.4%)減少したためである。

第16款 県支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B/A
4	6,751,845,000	6,394,565,651	6,394,565,651	0	0	100.0
3	6,639,537,000	6,191,751,194	6,191,751,194	0	0	100.0
増減	112,308,000	202,814,457	202,814,457	0	0	0.0P

収入済額は6,394,565千余円で、前年度に比べ、202,814千余円(3.3%)増加した。

項目別対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	
	収入済額	収入済額	金額	前年度対比
県負担金	4,585,780,003	4,503,081,004	82,698,999	101.8
県補助金	1,254,896,220	1,168,834,294	86,061,926	107.4
総務費 県補助金	127,595,000	75,666,000	51,929,000	168.6
民生費 県補助金	940,704,063	948,507,927	△7,803,864	99.2
衛生費 県補助金	71,757,452	41,159,145	30,598,307	174.3
農林水産業費 県補助金	29,225,181	16,036,534	13,188,647	182.2
商工費 県補助金	6,939,750	0	6,939,750	皆増
土木費 県補助金	21,621,774	47,507,688	△25,885,914	45.5
消防費 県補助金	54,891,000	38,287,000	16,604,000	143.4
教育費 県補助金	2,162,000	1,670,000	492,000	129.5
県委託金	553,889,428	519,835,896	34,053,532	106.6
合 計	6,394,565,651	6,191,751,194	202,814,457	103.3

増加要因は主に、県補助金の土木費県補助金が25,885千余円(54.5%)減少したものの、県負担金が82,698千余円(1.8%)、県補助金の総務費県補助金が51,929千円(68.6%)増加したためである。

第17款 財産収入

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B/A
4	861,793,000	860,617,846	860,617,846	0	0	100.0
3	304,214,000	295,774,083	295,774,083	0	0	100.0
増減	557,579,000	564,843,763	564,843,763	0	0	0.0P

収入済額は860,617千余円で、前年度に比べ564,843千余円(191.0%)増加した。

項目別対前年度比較

(単位:円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	
	収入済額	収入済額	金額	前年度対比
財産運用収入	124,165,103	112,163,219	12,001,884	110.7
財産売払収入	736,452,743	183,610,864	552,841,879	401.1
合 計	860,617,846	295,774,083	564,843,763	291.0

増加要因は、財産売払収入が552,841千余円(301.1%)増加したためである。

第18款 寄附金

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B/A
4	140,017,000	148,148,022	148,148,022	0	0	100.0
3	113,237,000	107,919,535	107,919,535	0	0	100.0
増減	26,780,000	40,228,487	40,228,487	0	0	0.0P

収入済額は148,148千余円で、前年度に比べ40,228千余円(37.3%)増加した。

収入済額の主なものは、総務費寄附金のふるさと寄附金91,543千円、商工費寄附金の商工費寄附金30,667千円、教育費寄附金の教育総務費寄附金6,753千余円である。

第19款 繰入金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B/A
4	2,972,975,000	2,538,936,399	2,538,936,399	0	0	100.0
3	835,954,000	846,424,402	846,424,402	0	0	100.0
増減	2,137,021,000	1,692,511,997	1,692,511,997	0	0	0.0P

収入済額は2,538,936千余円で、前年度に比べ1,692,511千余円(200.0%)増加した。

増加要因は主に、河口対策事業基金繰入金が63,903千余円(88.1%)、庁舎建設基金繰入金が27,773千余円(皆減)減少したものの、公共施設整備保全基金繰入金が785,408千余円(200.8%)、財政調整基金繰入金が657,179千円(1,388.2%)増加したためである。

第20款 繰越金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B/A
4	4,339,906,506	4,339,906,318	4,339,906,318	0	0	100.0
3	5,294,966,357	5,294,965,937	5,294,965,937	0	0	100.0
増減	△ 955,059,851	△ 955,059,619	△ 955,059,619	0	0	0.0P

収入済額は4,339,906千余円で、前年度に比べ955,059千余円(18.0%)減少した。

第21款 諸収入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B/A
4	4,293,302,000	4,986,388,291	4,376,456,487	35,017,082	574,919,022	87.8
3	3,465,101,000	4,235,882,438	3,622,834,218	47,466,847	565,581,373	85.5
増減	828,201,000	750,505,853	753,622,269	△ 12,449,765	9,337,649	2.3P

収入済額は4,376,456千余円で、前年度に比べ753,622千余円(20.8%)増加した。

不納欠損額は、雑入の民生費雑入35,017千余円である。

収入未済額の主なものは、雑入の民生費雑入402,566千余円、貸付金返還収入の生活改善事業資金貸付金返還収入159,376千余円である。

項目別対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較 増 減	
	収入済額	収入済額	金 額	前年度対比
延滞金加算金 及び過料等	120,997,736	140,798,843	△ 19,801,107	85.9
貸付金元利収入	2,105,727,011	1,809,858,513	295,868,498	116.3
受託事業収入	172,887,091	165,386,400	7,500,691	104.5
収益事業収入	450,000,000	200,000,000	250,000,000	225.0
雑 入	1,526,844,649	1,306,790,439	220,054,210	116.8
市預金利子	0	23	△ 23	皆減
合 計	4,376,456,487	3,622,834,218	753,622,269	120.8

増加要因は主に、延滞金加算金及び過料等が19,801千余円(14.1%)減少したものの、貸付金元利収入が295,868千余円(16.3%)、収益事業収入が250,000千円(125.0%)増加したためである。

第22款 市 債

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B/A
4	5,363,800,000	2,977,831,000	2,977,831,000	0	0	100.0
3	12,402,069,000	9,159,469,000	9,159,469,000	0	0	100.0
増減	△ 7,038,269,000	△ 6,181,638,000	△ 6,181,638,000	0	0	0.0P

収入済額は2,977,831千円で、前年度に比べ6,181,638千円(67.5%)減少した。

項目別対前年度比較

(単位:円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	
	収入済額	収入済額	金額	前年度対比
総務管理債	0	8,300,000	△ 8,300,000	皆減
防災対策債	99,100,000	30,200,000	68,900,000	328.1
公立保育所施設整備債	13,100,000	0	13,100,000	皆増
聖苑整備債	65,000,000	0	65,000,000	皆増
農業債	37,800,000	24,500,000	13,300,000	154.3
水産業債	0	34,000,000	△ 34,000,000	皆減
道路橋りょう債	393,800,000	855,900,000	△ 462,100,000	46.0
都市計画債	309,800,000	2,266,100,000	△ 1,956,300,000	13.7
住宅債	0	81,600,000	△ 81,600,000	皆減
消防債	96,100,000	415,200,000	△ 319,100,000	23.1
小学校債	422,600,000	2,300,700,000	△ 1,878,100,000	18.4
中学校債	481,500,000	309,200,000	172,300,000	155.7
社会教育債	119,400,000	227,700,000	△ 108,300,000	52.4
臨時財政対策債	939,631,000	2,606,069,000	△ 1,666,438,000	36.1
合 計	2,977,831,000	9,159,469,000	△ 6,181,638,000	32.5

減少要因は主に中学校債が172,300千円(55.7%)増加したものの、都市計画債が1,956,300千円(86.3%)、小学校債が1,878,100千円(81.6%)、臨時財政対策債が1,666,438千円(63.9%)減少したためである。

第23款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B/A
4	1,082,000	1,082,736	1,082,736	0	0	100.0
3	1,000	251	251	0	0	100.0
増減	1,081,000	1,082,485	1,082,485	0	0	0.0P

収入済額は1,082千余円で、前年度に比べ1,082千余円(431,268.9%)増加した。

エ 歳 出

第1款 議 会 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
4	429,039,000	411,412,828	0	17,626,172	95.9
3	421,804,000	398,524,960	0	23,279,040	94.5
増減	7,235,000	12,887,868	0	△ 5,652,868	1.4P

支出済額は411,412千余円で、前年度より12,887千余円(3.2%)増加した。

主な事業の支出額

(単位：円)

事 業 名	支 出 済 額
議会庶務事業	268,360,974
議員行政調査研究事業	15,512,588
本会議・委員会等運営事業	11,370,986

第2款 総 務 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
4	10,047,182,000	9,579,867,190	61,850,000	405,464,810	95.3
3	10,255,409,722	9,596,324,755	96,269,000	562,815,967	93.6
増減	△ 208,227,722	△ 16,457,565	△ 34,419,000	△ 157,351,157	1.7P

支出済額は9,579,867千余円で、前年度より16,457千余円(0.2%)減少した。

翌年度繰越額は、繰越明許費繰越額として防災訓練強化事業55,550千円、災害情報伝達事業3,300千円、市税収納及び滞納整理事業3,000千円を繰り越したものである。

項目別執行状況

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額	不用額	前年度決算額	比較増減
総務管理費	7,662,773,000	7,348,176,861	255,746,139	7,733,797,768	△ 385,620,907
徴税費	1,010,364,000	957,362,801	50,001,199	798,547,594	158,815,207
戸籍住民基本台帳費	964,884,000	926,214,956	38,669,044	795,606,474	130,608,482
選挙費	297,229,000	240,288,214	56,940,786	157,480,086	82,808,128
統計調査費	17,179,000	15,782,854	1,396,146	20,111,630	△ 4,328,776
監査委員費	94,753,000	92,041,504	2,711,496	90,781,203	1,260,301
合計	10,047,182,000	9,579,867,190	405,464,810	9,596,324,755	△ 16,457,565

減少要因は主に、総務管理費の諸費が 714,850 千余円 (83.6%)、総務管理費の一般管理費が 165,172 千余円 (6.3%)、徴税費の賦課徴収費が 134,676 千余円 (64.2%)、戸籍住民基本台帳費が 131,263 千余円 (17.5%) 増加したものの、総務管理費の財産管理費が 1,292,360 千余円 (43.9%) 減少したためである。

主な事業の支出額

(単位：円)

事業名	支出済額
国県支出金等返還金	1,366,532,051
公共施設整備保全基金積立事業	1,036,234,937
庁舎維持管理事業	361,595,236
会計年度任用職員等雇用管理事業	350,821,484
基幹情報システム運用管理事業	292,090,749

第3款 民生費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
4	46,738,608,483	44,528,168,741	52,370,000	2,158,069,742	95.3
3	48,930,535,000	45,855,010,710	1,558,525,483	1,516,998,807	93.7
増減	△ 2,191,926,517	△ 1,326,841,969	△ 1,506,155,483	641,070,935	1.6P

支出済額は44,528,168千余円で、前年度より1,326,841千余円(2.9%)減少した。

翌年度繰越額は、繰越明許費繰越額として民間保育所施設整備支援事業47,250千円、障がい者福祉対策事業4,070千円、民間保育所助成事業1,050千円を繰り越したものである。

項目別執行状況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	前年度決算額	比 較 増 減
社 会 福 祉 費	22,670,640,483	21,245,104,626	1,421,465,857	20,695,266,133	549,838,493
児 童 福 祉 費	16,857,739,000	16,132,171,134	677,267,866	18,509,676,820	△ 2,377,505,686
生 活 保 護 費	6,930,009,000	6,871,892,012	58,116,988	6,592,427,097	279,464,915
災 害 救 助 費	1,850,000	1,120,000	730,000	1,430,000	△ 310,000
文 化 芸 術 ホール費	278,370,000	277,880,969	489,031	56,210,660	221,670,309
合 計	46,738,608,483	44,528,168,741	2,158,069,742	45,855,010,710	△ 1,326,841,969

減少要因は主に、社会福祉費の電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付費が1,346,398千余円(皆増)、児童福祉費の児童福祉総務費が833,433千余円(17.8%)増加したものの、児童福祉費の子育て世帯への臨時特別給付費が3,386,988千余円(99.1%)減少したためである。

主な事業の支出額

(単位：円)

事 業 名	支 出 済 額
生活保護法に基づく扶助事業	6,513,596,158
保育所運営費等扶助事業	5,325,030,894
障がい者在宅福祉サービス事業	3,567,069,551
児童手当事業	3,400,336,900
介護保険事業特別会計繰出金	3,265,933,000

第4款 衛生費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
4	9,727,890,000	8,999,415,283	184,839,000	543,635,717	92.5
3	9,243,793,328	8,732,073,459	178,762,000	332,957,869	94.5
増減	484,096,672	267,341,824	6,077,000	210,677,848	△ 2.0P

支出済額は8,999,415千余円で、前年度より267,341千余円(3.1%)増加した。

翌年度繰越額は、繰越明許費繰越額として母子保健事業63,375千余円、新型コロナウイルスワクチン接種事業56,084千円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業55,850千円、保健衛生庶務事業7,473千円等を繰り越したものである。

項 目 別 執 行 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	前年度決算額	比 較 増 減
保 健 衛 生 費	4,883,428,000	4,361,035,725	339,522,275	4,297,997,354	63,038,371
清 掃 費	3,050,387,000	2,848,563,558	199,854,442	2,693,265,105	155,298,453
病 院 費	1,794,075,000	1,789,816,000	4,259,000	1,740,811,000	49,005,000
合 計	9,727,890,000	8,999,415,283	543,635,717	8,732,073,459	267,341,824

増加要因は主に、保健衛生費の保健衛生総務費が65,385千余円(9.5%)減少したものの、清掃費の廃棄物処理費が170,125千余円(12.7%)、保健衛生費の予防費が83,956千余円(2.8%)、病院費の病院費が49,005千円(2.8%)、保健衛生費の救急医療対策費が24,072千余円(7.4%)増加したためである。

主 な 事 業 の 支 出 額

(単位：円)

事 業 名	支 出 済 額
病院事業会計負担金	1,789,816,000
新型コロナウイルスワクチン接種事業	1,231,482,546
予防接種事業	652,764,301
環境事業センター運営事業	495,955,088
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	447,515,561

第5款 労働費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	330,840,000	328,957,230	0	1,882,770	99.4
3	332,536,000	328,086,807	0	4,449,193	98.7
増減	△ 1,696,000	870,423	0	△ 2,566,423	0.7P

支出済額は328,957千余円で、前年度に比べ870千余円(0.3%)増加した。

主な事業の支出額

(単位：円)

事業名	支出済額
勤労者金融支援事業	280,000,000
勤労会館運営事業	27,084,498
中小企業福利厚生支援事業	15,417,000

第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	1,446,212,000	903,666,684	426,910,000	115,635,316	62.5
3	1,053,725,000	879,389,881	122,746,000	51,589,119	83.5
増減	392,487,000	24,276,803	304,164,000	64,046,197	△ 21.0P

支出済額は903,666千余円で、前年度に比べ24,276千余円(2.8%)増加した。

翌年度繰越額は、繰越明許費繰越額として担い手総合対策事業198,912千円、漁港施設維持管理事業114,000千円、農業振興対策補助事業14,933千円等、事故繰越として漁港施設維持管理事業(繰越明許・令和4年度分)89,100千円を繰り越したものである。

項目別執行状況

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額	不用額	前年度決算額	比較増減
農業費	1,155,425,000	840,112,215	91,502,785	662,327,745	177,784,470
水産業費	290,787,000	63,554,469	24,132,531	217,062,136	△ 153,507,667
合計	1,446,212,000	903,666,684	115,635,316	879,389,881	24,276,803

増加要因は主に、水産業費の漁港管理費が153,887千余円(71.2%)減少したものの、農業費の農地費が77,015千余円(24.4%)、畜産業費が58,423千余円(941.4%)、農業振興費が45,857千余円(57.2%)増加したためである。

主な事業の支出額

(単位：円)

事業名	支出額
下水道事業会計負担金（農業集落排水事業分）	176,336,000
担い手総合対策事業	110,617,674
農道・用排水路維持管理事業	103,478,332
畜産振興対策事業	64,629,960
農道・用排水路整備事業	59,872,562

第7款 商工費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	3,500,118,000	3,212,158,330	170,884,847	117,074,823	91.8
3	2,739,808,400	2,489,966,590	0	249,841,810	90.9
増減	760,309,600	722,191,740	170,884,847	△ 132,766,987	0.9P

支出済額は3,212,158千余円で、前年度に比べ722,191千余円（29.0%）増加した。

主な事業の支出額

(単位：円)

事業名	支出額
中小企業金融支援事業	1,832,683,000
地域経済キャッシュレス化推進事業	632,281,453
工業振興補助事業	254,467,250

第8款 土木費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	10,746,900,506	9,290,373,673	780,747,890	675,778,943	86.4
3	15,437,409,967	13,964,579,949	1,025,949,506	446,880,512	90.5
増減	△ 4,690,509,461	△ 4,674,206,276	△ 245,201,616	228,898,431	△ 4.1P

支出済額は9,290,373千余円で、前年度に比べ4,674,206千余円(33.5%)減少した。

翌年度繰越額は、継続費通次繰越額として総合公園受変電設備改修事業77,514千円、繰越明許費繰越額として幹線道路整備事業299,850千円、総合公園管理運営事業91,450千余円、生活道路整備事業68,070千円等を繰り越したものである。

項目別執行状況

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額	不用額	前年度決算額	比較増減
土木管理費	512,274,000	493,769,462	18,504,538	408,179,519	85,589,943
道路橋りょう費	2,062,184,306	1,507,904,643	79,960,463	1,996,018,823	△ 488,114,180
河川費	254,377,000	198,892,343	15,484,657	153,585,415	45,306,928
都市計画費	7,626,613,200	6,817,532,539	542,651,971	11,103,604,264	△ 4,286,071,725
住宅費	291,452,000	272,274,686	19,177,314	303,191,928	△ 30,917,242
合計	10,746,900,506	9,290,373,673	675,778,943	13,964,579,949	△ 4,674,206,276

減少要因は主に、都市計画費の総合公園費が309,021千余円(34.4%)増加したものの、都市計画費の再開発事業費が4,544,291千余円(87.4%)減少したためである。

主な事業の支出額

(単位：円)

事業名	支出済額
下水道事業会計負担金（公共下水道事業分）	2,837,755,000
総合公園管理運営事業	889,849,480
道路施設維持管理事業	618,212,710
中心市街地活性化推進事業	403,393,790
中心市街地活性化推進事業（繰越明許）	251,729,340

第9款 消防費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	3,669,760,000	3,267,850,085	278,825,000	123,084,915	89.0
3	3,268,903,000	3,163,205,679	2,189,000	103,508,321	96.8
増減	400,857,000	104,644,406	276,636,000	19,576,594	△ 7.8P

支出済額は3,267,850千余円で、前年度に比べ104,644千余円（3.3%）増加した。

翌年度繰越額は、繰越明許費繰越額として消防車両整備事業278,825千円を繰り越したものである。

項目別執行状況

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額	不用額	前年度決算額	比較増減
消防費	3,629,348,000	3,228,159,242	122,363,758	3,136,916,603	91,242,639
水防費	40,412,000	39,690,843	721,157	26,289,076	13,401,767
合計	3,669,760,000	3,267,850,085	123,084,915	3,163,205,679	104,644,406

増加要因は主に、消防費の消防施設費が254,037千余円（52.6%）減少したものの、消防費の常備消防費が331,226千余円（12.7%）、非常備消防費が14,053千余円（26.8%）増加したためである。

主な事業の支出額

(単位：円)

事業名	支出済額
消防指令センター運営事業	425,687,130
消防車両整備事業	143,124,681
常備消防事業	73,549,022

第10款 教育費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	11,483,020,000	9,446,944,112	1,467,911,518	568,164,370	82.3
3	12,970,674,140	10,844,240,583	1,629,538,000	496,895,557	83.6
増減	△ 1,487,654,140	△ 1,397,296,471	△ 161,626,482	71,268,813	△ 1.3P

支出済額は9,446,944千余円で、前年度に比べ1,397,296千余円(12.9%)減少した。

翌年度繰越額は、継続費通次繰越額として中学校完全給食準備事業29,841千円等、繰越明許費繰越額として小学校施設管理事業374,539千円、中学校大規模改修事業351,446千円、小学校大規模改修事業303,333千円、中学校施設管理事業212,092千円等を繰り越したものである。

項目別執行状況

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額	不用額	前年度決算額	比較増減
教育総務費	2,175,622,000	2,010,800,923	103,583,077	1,977,196,134	33,604,789
小学校費	4,403,898,000	3,471,550,093	228,211,907	5,429,122,026	△ 1,957,571,933
中学校費	2,121,696,600	1,421,530,543	106,787,057	1,058,356,310	363,174,233
幼稚園費	143,881,000	131,706,822	11,605,995	71,497,119	60,209,703
社会教育費	2,398,907,400	2,201,844,298	88,472,767	2,111,451,812	90,392,486
保健体育費	239,015,000	209,511,433	29,503,567	196,617,182	12,894,251
合計	11,483,020,000	9,446,944,112	568,164,370	10,844,240,583	△ 1,397,296,471

減少要因は主に、中学校費の学校管理費が291,293千余円(36.2%)、小学校費の学校管理費が268,054千余円(19.2%)、学校給食費が101,032千余円(7.0%)、社会教育費の図書館費が77,538千余円(27.6%)、中学校費の学校建設費が70,497千余円(28.1%)増加したものの、小学校費の学校建設費が2,330,068千余円(90.1%)減少したためである。

主な事業の支出額

(単位：円)

事業名	支出済額
学校給食管理事業	644,874,041
小学校施設管理事業	607,936,975
地区公民館管理運営事業	523,214,662
共同調理場運営事業	448,765,239
小学校運営事業	391,169,266

第11款 公債費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	6,301,757,000	6,301,408,596	0	348,404	100.0
3	5,818,943,000	5,818,564,593	0	378,407	100.0
増減	482,814,000	482,844,003	0	△ 30,003	0.0P

支出済額は6,301,408千余円で、前年度に比べ482,844千余円(8.3%)増加した。

増加要因は、公債費の利子が2,328千余円(1.0%)減少したものの、元金が485,172千余円(8.7%)増加したためである。

第12款 予備費

(単位：円)

年度	予算額	充用額	予算現額	不用額
4	181,236,000	60,398,000	120,838,000	120,838,000
3	200,000,000	110,863,000	89,137,000	89,137,000
増減	△ 18,764,000	△ 50,465,000	31,701,000	31,701,000

予備費の充用額は60,398千円である。

主な充用額

(単位：円)

充用先事業名	充用額
市税等過誤納還付金及び還付加算金	22,170,000
電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事務事業	11,880,000
防犯設備整備事業	7,944,000

(参 考)

災 害 復 旧 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
4	0	0	0	0	—
3	0	0	0	0	—
増減	0	0	0	0	—

令和3年度及び令和4年度の支出済額はない。

(6) 特別会計

特別会計は、地方自治法第 209 条第 2 項に定められた会計であり、普通地方公共団体が特定の事業を行うにあたり、一般会計とは区分して経理する必要がある場合に条例で設置することができる。令和 4 年度においては、「平塚市特別会計条例」の規定により、次の 6 会計を設置している。

①競輪事業特別会計

平塚市が主催する平塚競輪に係る事業を運営するための会計。

②国民健康保険事業特別会計

国民健康保険加入者の医療費等の支給に係る事業を運営するための会計。国民健康保険法の定めにより、市町村は国民健康保険に関する収入及び支出について特別会計を設けなければならない。

③都市施設用地取得事業特別会計（令和 4 年度における事業実績なし）

計画的に事業を行うために、計画決定された道路用地などをあらかじめ取得しておくための会計。実際に事業に着手する時に一般会計などで引き取りをする。

④水産物地方卸売市場事業特別会計

水産物地方卸売市場の維持及び管理運営を行うための会計。地方財政法及び同法施行令の定めにより、市場事業の経理については特別会計を設けて行うこととされている。

⑤介護保険事業特別会計

要介護認定の申請をし、介護が必要と認められた人を対象に介護サービスを行う介護保険事業の運営のための会計。介護保険法の定めにより、市町村は介護保険に関する収入及び支出について特別会計を設けなければならない。

⑥後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療保険料の徴収及び管理運営を行うための会計。高齢者の医療の確保に関する法律の定めにより、市町村は後期高齢者医療に関する収入及び支出について特別会計を設けなければならない。

ア 概要

特別会計の概要は、次表のとおりである。

特別会計歳入歳出決算状況

(単位：円)

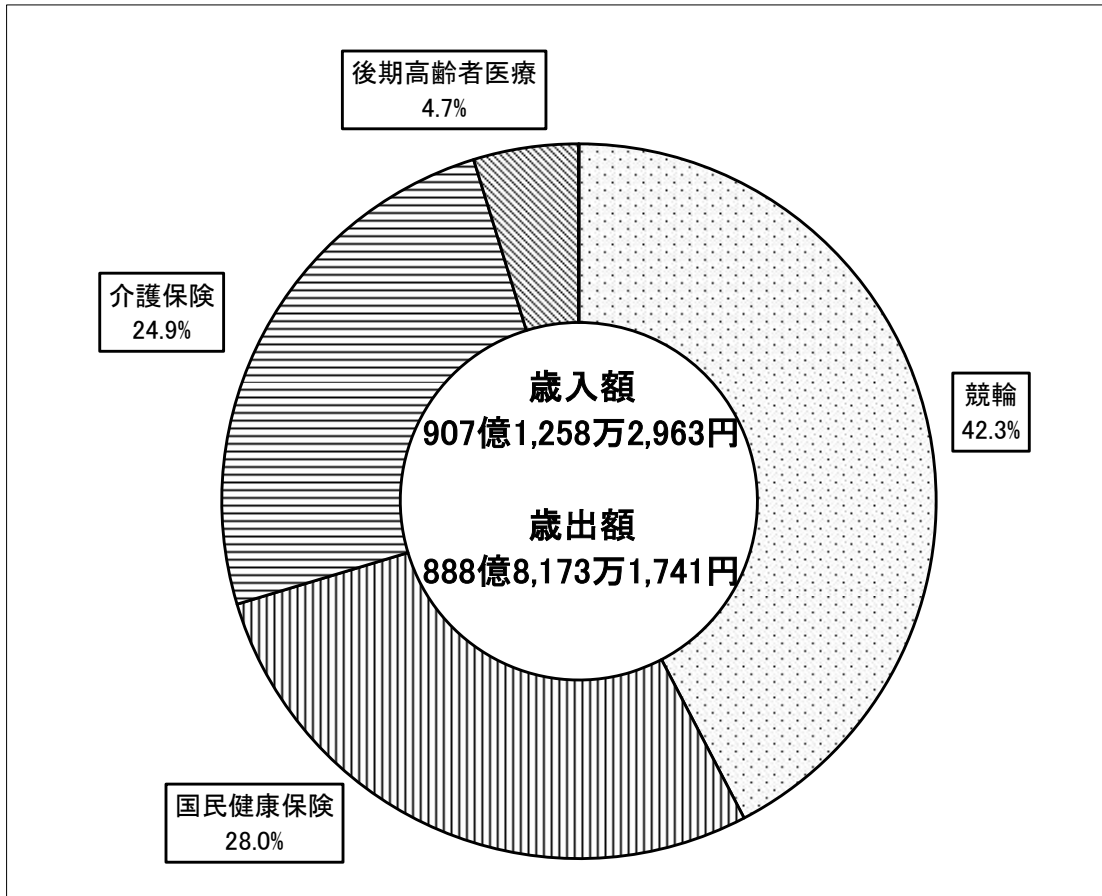
会計名	歳入額	歳出額	差引額
競輪事業	38,412,241,982	37,819,931,668	592,310,314
国民健康保険事業	25,396,620,199	25,253,418,192	143,202,007
水産物地方卸売市場事業	15,463,708	15,213,708	250,000
介護保険事業	22,586,075,077	21,608,579,591	977,495,486
後期高齢者医療事業	4,302,181,997	4,184,588,582	117,593,415
合計	90,712,582,963	88,881,731,741	1,830,851,222

一般会計からの繰入額

(単位：円)

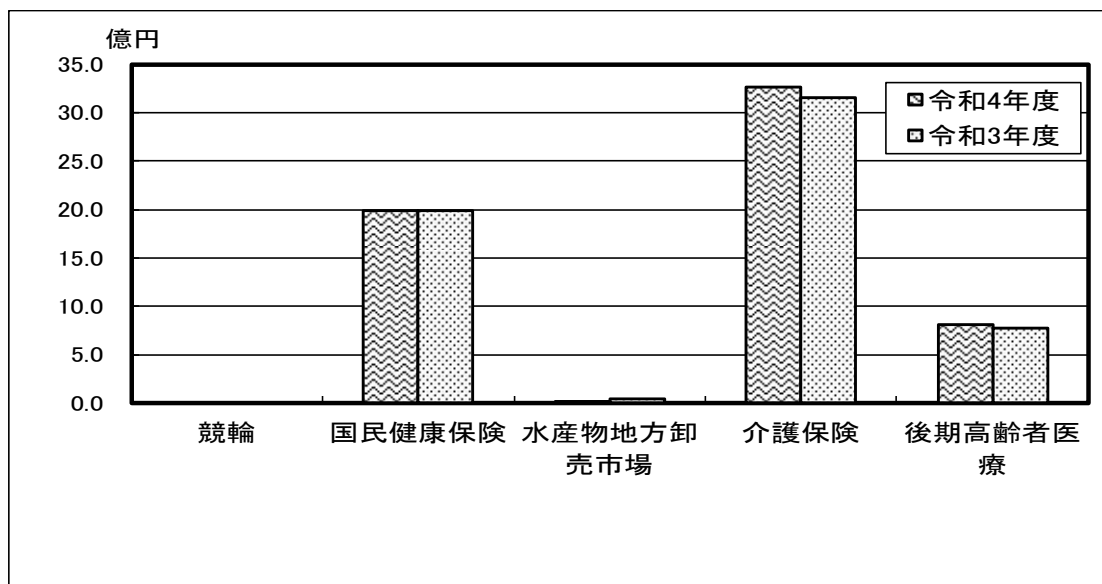
会計名	令和4年度	令和3年度	比較増減
競輪事業	0	0	0
国民健康保険事業	1,987,410,200	1,986,989,106	421,094
水産物地方卸売市場事業	8,876,419	45,072,000	△ 36,195,581
介護保険事業	3,265,933,000	3,152,743,000	113,190,000
後期高齢者医療事業	812,622,745	780,411,645	32,211,100
合計	6,074,842,364	5,965,215,751	109,626,613

歳入歳出決算状況



※ 上記円グラフは各特別会計の歳入額の割合を示したものである。

一般会計からの繰入額



※ 競輪事業特別会計は0円である。

イ 競輪事業特別会計

(単位：円)

区 分		令和4年度	令和3年度	比較増減
予 算 現 額		38,958,446,000	23,992,739,000	14,965,707,000
歳 入	調定額	38,412,241,982	24,123,536,516	14,288,705,466
	収入済額 A	38,412,241,982	24,123,466,516	14,288,775,466
	収入未済額	0	70,000	△ 70,000
	予算現額に対する収入済額の増減	△ 546,204,018	130,727,516	△ 676,931,534
	調定額に対する収入済額の割合	100.0%	100.0%	0.0P
歳 出	支出済額 B	37,819,931,668	23,577,484,674	14,242,446,994
	翌年度繰越額 C	0	0	0
	不用額	1,138,514,332	415,254,326	723,260,006
	予算現額に対する支出済額の割合	97.1%	98.3%	△ 1.2P
形式収支 (A－B) D	592,310,314	545,981,842	46,328,472	
Dの内、翌年度へ繰り越すべき財源 E	0	0	0	
実質収支 (D－E) F	592,310,314	545,981,842	46,328,472	
単年度収支 (F－前年度実質収支)	46,328,472	6,242,321	40,086,151	

歳入歳出の内訳

(単位：円)

区 分		令和4年度	令和3年度	比較増減
歳 入	車券発売収入	36,733,780,700	22,657,060,600	14,076,720,100
	入場料	35,620,900	27,034,000	8,586,900
	雑入	962,384,685	799,182,355	163,202,330
	競輪事業基金繰入金	0	0	0
	競輪場施設整備基金繰入金	0	0	0
	繰越金	545,981,842	539,739,521	6,242,321
	その他	134,473,855	100,450,040	34,023,815
計	38,412,241,982	24,123,466,516	14,288,775,466	
歳 出	開催費	36,027,740,219	22,668,258,689	13,359,481,530
	競輪場施設費	225,567,489	335,236,779	△ 109,669,290
	一般会計繰出金	450,000,000	200,000,000	250,000,000
	諸支出金	0	0	0
	積立金	960,057,008	234,647,139	725,409,869
	その他	156,566,952	139,342,067	17,224,885
計	37,819,931,668	23,577,484,674	14,242,446,994	

車券売上額等の推移

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	比較増減 4-3
開催回数 (回)	14	13	10	1
開催日数 (日)	58	56	42	2
入場者数 (人)	105,854	73,089	43,447	32,765
車券売上額	36,713,116,100	22,397,883,700	21,282,299,900	14,315,232,400
一般会計繰出金	450,000,000	200,000,000	300,000,000	250,000,000

※ 入場者数は場外売り場を除く。

※ 各年度の車券売上額は返還金を除いている。

※ 令和4年度は、KEIRIN グランプリ 2022 を開催している。

収益率の推移

(単位：%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	比較増減 4-3
収益率	4.0	1.9	1.4	2.1P
算 式	$\frac{(\text{歳入} - \text{歳出} - \text{翌年度へ繰り越すべき財源} - \text{競輪事業基金繰入金} - \text{繰越金} + \text{一般会計繰出金} + \text{基金積立金})}{\text{車券発売収入}} \times 100$			

収益率は4.0%で、前年度に比べ2.1ポイント上昇した。

ウ 国民健康保険事業特別会計

(単位：円)

区 分		令和4年度	令和3年度	比較増減
予 算 現 額		26,025,746,000	26,354,196,000	△ 328,450,000
歳 入	調定額	27,010,435,653	27,951,235,246	△ 940,799,593
	収入済額 A	25,396,620,199	26,137,757,067	△ 741,136,868
	不納欠損額	194,766,332	342,718,177	△ 147,951,845
	収入未済額	1,425,851,884	1,475,296,152	△ 49,444,268
	予算現額に対する収入済額の増減	△ 629,125,801	△ 216,438,933	△ 412,686,868
	調定額に対する収入済額の割合	94.0%	93.5%	0.5 P
	歳 出	支出済額 B	25,253,418,192	25,908,320,809
	翌年度繰越額 C	0	0	0
	不用額	772,327,808	445,875,191	326,452,617
	予算現額に対する支出済額の割合	97.0%	98.3%	△ 1.3 P
形式収支 (A-B) D		143,202,007	229,436,258	△ 86,234,251
Dの内、翌年度へ繰り越すべき財源 E		0	0	0
実質収支 (D-E) F		143,202,007	229,436,258	△ 86,234,251
単年度収支 (F-前年度実質収支)		△ 86,234,251	39,692,944	△ 125,927,195

※ 収入済額には還付未済に係るもの6,802,762円が含まれている。

歳入歳出の内訳

(単位：円)

区 分		令和4年度	令和3年度	比較増減
歳 入	国民健康保険税	5,560,870,980	5,535,592,382	25,278,598
	国庫支出金	4,267,376	7,007,000	△ 2,739,624
	県支出金	17,507,698,912	18,289,807,808	△ 782,108,896
	繰入金	2,020,410,200	1,986,989,106	33,421,094
	繰越金	229,436,258	189,743,314	39,692,944
	その他	73,936,473	128,617,457	△ 54,680,984
	計	25,396,620,199	26,137,757,067	△ 741,136,868
歳 出	保険給付費	17,232,353,692	18,054,516,842	△ 822,163,150
	国民健康保険事業費納付金	7,162,795,302	7,150,388,252	12,407,050
	共同事業拠出金	490	396	94
	保健事業費	218,753,615	210,644,291	8,109,324
	諸支出金	142,237,039	65,899,734	76,337,305
	その他	497,278,054	426,871,294	70,406,760
	計	25,253,418,192	25,908,320,809	△ 654,902,617

国民健康保険世帯数と被保険者数の対前年度比較 (単位：世帯・人)

区 分		令和4年度	令和3年度	比較増減	前年度対比
世帯数	全世帯数	122,026	120,194	1,832	101.5%
	国民健康保険世帯数	35,139	36,055	△ 916	97.5%
	比率	28.8%	30.0%	△ 1.2 P	—
被保険者数	全人口	256,050	255,630	420	100.2%
	国民健康保険被保険者数	52,465	54,918	△ 2,453	95.5%
	一般被保険者	52,465	54,918	△ 2,453	95.5%
	退職被保険者等	0	0	0	0.0%
	比率	20.5%	21.5%	△ 1.0 P	—

※ 全世帯数及び全人口は住民基本台帳に基づく同年度末日（3月31日）現在のものを、国民健康保険世帯数及び被保険者数は年度平均としている。

国民健康保険税の収納率（還付未済額含む）の推移 (単位：%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	比較増減 4-3
国民健康保険税	77.8	75.7	73.0	2.1 P
現年課税分	93.0	93.3	92.9	△ 0.3 P
滞納繰越分	15.6	17.7	13.3	△ 2.1 P

国民健康保険税の収納率は77.8%で、前年度に比べ2.1ポイント上昇した。

医療給付の費用額の対前年度比較 (単位：円・人・件)

全体	令和4年度	令和3年度	比較増減	前年度対比
費用額	20,335,036,089	21,251,164,286	△ 916,128,197	95.7%
被保険者数（再掲）	52,465	54,918	△ 2,453	95.5%
件数	910,435	932,654	△ 22,219	97.6%
1人当たり費用額	387,592	386,962	630	100.2%
1件当たり費用額	22,336	22,786	△ 450	98.0%
1人当たり件数	17.4	17.0	0.4	102.4%

※ 費用額：被保険者の一部負担金と保険者からの療養の給付費の合計。

エ 水産物地方卸売市場事業特別会計

(単位：円)

区 分		令和4年度	令和3年度	比較増減
予 算 現 額		17,047,000	46,033,000	△ 28,986,000
歳 入	調定額	15,463,708	46,032,706	△ 30,568,998
	収入済額 A	15,463,708	46,032,706	△ 30,568,998
	不納欠損額	0	0	0
	収入未済額	0	0	0
	予算現額に対する収入済額の増減	△ 1,583,292	△ 294	△ 1,582,998
	調定額に対する収入済額の割合	100.0%	100.0%	0.0P
歳 出	支出済額 B	15,213,708	44,585,977	△ 29,372,269
	翌年度繰越額 C	0	0	0
	不用額	1,833,292	1,447,023	386,269
	予算現額に対する支出済額の割合	89.2%	96.9%	△ 7.7P
形式収支 (A－B) D	250,000	1,446,729	△ 1,196,729	
Dの内、翌年度へ繰り越すべき財源 E	0	0	0	
実質収支 (D－E) F	250,000	1,446,729	△ 1,196,729	
単年度収支 (F－前年度実質収支)	△ 1,196,729	486,023	△ 1,682,752	

歳入歳出の内訳

(単位：円)

区 分		令和4年度	令和3年度	比較増減
歳 入	市場使用料	5,140,560	0	5,140,560
	一般会計繰入金	8,876,419	45,072,000	△ 36,195,581
	繰越金	1,446,729	960,706	486,023
計		15,463,708	46,032,706	△ 30,568,998
歳 出	施設管理費	15,213,708	44,585,977	△ 29,372,269
計		15,213,708	44,585,977	△ 29,372,269

オ 介護保険事業特別会計

(単位：円)

区 分		令和4年度	令和3年度	比較増減
予 算 現 額		22,939,913,000	22,002,989,000	936,924,000
歳 入	調定額	22,682,228,672	21,931,201,426	751,027,246
	収入済額 A	22,586,075,077	21,826,595,196	759,479,881
	不納欠損額	26,445,560	30,594,270	△ 4,148,710
	収入未済額	73,026,686	77,308,194	△ 4,281,508
	予算現額に対する収入済額の増減	△ 353,837,923	△ 176,393,804	△ 177,444,119
	調定額に対する収入済額の割合	99.6%	99.5%	0.1P
歳 出	支出済額 B	21,608,579,591	20,987,414,302	621,165,289
	翌年度繰越額 C	0	0	0
	不用額	1,331,333,409	1,015,574,698	315,758,711
	予算現額に対する支出済額の割合	94.2%	95.4%	△ 1.2P
形式収支 (A－B) D		977,495,486	839,180,894	138,314,592
Dの内、翌年度へ繰り越すべき財源 E		0	0	0
実質収支 (D－E) F		977,495,486	839,180,894	138,314,592
単年度収支 (F－前年度実質収支)		138,314,592	45,845,289	92,469,303

※ 収入済額には還付未済に係るもの3,318,651円が含まれている。

歳入歳出の内訳

(単位：円)

区 分		令和4年度	令和3年度	比較増減
歳 入	介護保険料	4,903,255,254	4,869,221,940	34,033,314
	国庫支出金	4,770,417,602	4,527,925,996	242,491,606
	支払基金交付金	5,343,569,937	5,260,429,526	83,140,411
	県支出金	2,925,808,439	2,883,523,798	42,284,641
	一般会計繰入金	3,265,933,000	3,152,743,000	113,190,000
	基金繰入金	510,720,000	329,888,000	180,832,000
	繰越金	839,180,894	793,335,605	45,845,289
	その他	27,189,951	9,527,331	17,662,620
計		22,586,075,077	21,826,595,196	759,479,881
歳 出	保険給付費	19,561,944,539	19,035,044,645	526,899,894
	地域支援事業費	927,510,923	901,799,800	25,711,123
	基金積立金	528,918,000	556,189,000	△ 27,271,000
	その他	590,206,129	494,380,857	95,825,272
計		21,608,579,591	20,987,414,302	621,165,289

第1号被保険者数の推移

(単位：人)

区分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	比較増減 4-3
第1号被保険者	73,333	73,000	72,580	333

※ 第1号被保険者は住所地特例の人数を加え、適用除外の人を除いた数である。

第1号被保険者保険料賦課状況 (令和5年3月31日現在)

区分	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)
人数	11,204	5,151	5,015	9,841	9,596	2,397
徴収割合	基準額×0.30	基準額×0.38	基準額×0.70	基準額×0.90	基準額	基準額×1.15
	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)
	7,066	828	4,254	3,946	2,796	5,774
	基準額×1.20	基準額×1.25	基準額×1.30	基準額×1.40	基準額×1.50	基準額×1.60
	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	合計
	1,860	1,134	1,183	420	868	73,333
	基準額×1.70	基準額×1.90	基準額×2.10	基準額×2.30	基準額×2.50	

介護保険料の収納率(還付未済額含む)の推移 (単位：%)

区分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	比較増減 4-3
介護保険料	98.2	98.0	97.6	0.2P

介護保険料の収納率は98.2%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇した。

保険給付費の内訳

(単位：円)

区分	支出額	財源内訳	
居宅サービス等費	7,268,895,085	保険料	4,213,275,664
福祉用具購入費	25,984,327	国庫支出金	4,112,512,272
住宅改修費	60,921,613	支払基金交付金	5,215,537,317
サービス計画費	1,175,637,765	県支出金	2,769,762,857
施設サービス費	6,746,713,960	繰入金	3,058,641,423
地域密着型サービス費	3,344,671,506	うち一般会計繰入金	2,570,997,618
審査支払手数料	15,585,437	うち基金繰入金	487,643,805
高額介護サービス等費	565,582,709	その他	191,052,634
特定入所者介護サービス費	356,789,765	うち第三者納付金	23,730,102
計	19,560,782,167	計	19,560,782,167

※ 電算処理システム手数料等1,162,372円を除く。

カ 後期高齢者医療事業特別会計

(単位：円)

区 分		令和4年度	令和3年度	比較増減
予 算 現 額		4,334,488,000	4,219,766,000	114,722,000
歳 入	調定額	4,314,252,103	4,105,416,435	208,835,668
	収入済額 A	4,302,181,997	4,088,201,618	213,980,379
	不納欠損額	3,248,230	4,369,720	△ 1,121,490
	収入未済額	8,821,876	12,845,097	△ 4,023,221
	予算現額に対する収入済額の増減	△ 32,306,003	△ 131,564,382	99,258,379
	調定額に対する収入済額の割合	99.7%	99.6%	0.1 P
歳 出	支出済額 B	4,184,588,582	3,825,704,529	358,884,053
	翌年度繰越額 C	0	0	0
	不用額	149,899,418	394,061,471	△ 244,162,053
	予算現額に対する支出済額の割合	96.5%	90.7%	5.8 P
形式収支 (A - B) D		117,593,415	262,497,089	△ 144,903,674
Dの内、翌年度へ繰り越すべき財源 E		0	0	0
実質収支 (D - E) F		117,593,415	262,497,089	△ 144,903,674
単年度収支 (F - 前年度実質収支)		△ 144,903,674	△ 6,204,625	△ 138,699,049

歳入歳出の内訳

(単位：円)

区 分		令和4年度	令和3年度	比較増減
歳 入	後期高齢者医療保険料	3,222,317,961	3,033,706,829	188,611,132
	国庫支出金	0	0	0
	一般会計繰入金	812,622,745	780,411,645	32,211,100
	繰越金	262,497,089	268,701,714	△ 6,204,625
	諸収入	4,744,202	5,381,430	△ 637,228
計		4,302,181,997	4,088,201,618	213,980,379
歳 出	総務管理費	126,201,023	122,837,516	3,363,507
	後期高齢者医療 広域連合納付金	3,890,142,605	3,554,578,969	335,563,636
	保険事業費	163,761,364	143,267,594	20,493,770
	償還金及び還付加算金	4,483,590	5,020,450	△ 536,860
計		4,184,588,582	3,825,704,529	358,884,053

2 実質収支に関する調書の審査

(1) 様式及び計数の審査

審査に付された実質収支に関する調書は、適法に作成されており、記載された金額は正確であると認められた。

(2) 繰越しの適否及び繰越財源の確認

一般会計における予算の繰越しは、継続費通次繰越 110,825,500 円、繰越明許費繰越額 3,224,412,755 円、事故繰越は 89,100,000 円であり、この繰越しはいずれも適法であると認められた。なお、特別会計における予算の繰越しはなかった。

継続費通次繰越額及び財源内訳

(単位：円)

繰越事業名	翌年度 通次繰越額	財源内訳		
		特定財源		一般財源
		未収入	既収入	
総合公園受変電設備改修事業	77,514,000	39,455,000	38,059,000	0
教育会館改修事業	1,838,000	0	0	1,838,000
中学校完全給食準備事業	29,841,000	0	29,841,000	0
地区公民館整備事業	650,000	0	650,000	0
地区公民館管理運営事業	982,500	0	982,500	0
計	110,825,500	39,455,000	69,532,500	1,838,000
一般・特別会計合計A	110,825,500	39,455,000	69,532,500	1,838,000
Aの内、翌年度へ繰り越すべき財源				71,370,500

※ 特定財源は、国庫支出金及び市債等である。

繰越明許費繰越額及び財源内訳

(単位：円)

繰越事業名	翌年度 繰越額	財源内訳		
		特定財源		一般財源
		未収入	既収入	
災害情報伝達事業	3,300,000	0	0	3,300,000
防災訓練強化事業	55,550,000	46,200,000	0	9,350,000
市税収納及び滞納整理事業	3,000,000	0	0	3,000,000
障がい者福祉対策事業	4,070,000	0	0	4,070,000
民間保育所施設整備支援事業	47,250,000	42,000,000	5,250,000	0
民間保育所助成事業	1,050,000	1,050,000	0	0
保健衛生庶務事業	7,473,000	7,473,000	0	0
母子保健事業	63,375,500	52,812,916	10,562,584	0
新型コロナウイルスワクチン接種 体制確保事業	55,850,000	55,850,000	0	0
新型コロナウイルスワクチン接種 事業	56,084,000	56,084,000	0	0
予防接種健康被害救済事業	57,500	57,500	0	0
休日・夜間救急医療推進事業	30,000	30,000	0	0
最終処分場周辺地域整備事業	1,969,000	0	0	1,969,000
担い手総合対策事業	198,912,000	0	0	198,912,000
農業振興対策補助事業	14,933,000	0	0	14,933,000
相模川西部土地改良区基盤整備支 援事業	9,965,000	9,900,000	0	65,000
漁港施設維持管理事業	114,000,000	105,400,000	8,600,000	0
波力発電関連分野での新産業創出 促進事業	8,000,000	0	8,000,000	0
地域経済キャッシュレス化推進事 業	162,884,847	118,899,687	1,712,400	42,272,760
幹線道路整備事業	299,850,000	276,612,000	0	23,238,000
生活道路整備事業	68,070,000	52,300,000	0	15,770,000
道路整備事務事業	20,860,800	0	0	20,860,800
橋りょう震災対策事業	50,347,400	50,313,000	0	34,400
橋りょう長寿命化修繕事業	35,191,000	35,095,000	0	96,000
河川・排水路改修事業	40,000,000	30,000,000	0	10,000,000
都市計画策定事業	7,092,800	0	0	7,092,800
ツインシティ整備推進事業	34,230,000	31,375,000	0	2,855,000

高麗山公園（湘南平）魅力アップ事業	4,133,000	0	0	4,133,000
総合公園管理庶務事業	52,008,000	43,333,000	0	8,675,000
総合公園管理運営事業	91,450,890	0	88,779,890	2,671,000
消防車両整備事業	278,825,000	231,900,000	0	46,925,000
感染症対策・学習保障等支援事業	59,400,000	29,700,000	0	29,700,000
小学校施設管理事業	374,539,000	354,788,000	19,751,000	0
学校給食管理事業	26,264,000	7,998,009	0	18,265,991
小学校大規模改修事業	303,333,000	302,914,000	419,000	0
中学校施設管理事業	212,092,000	199,540,000	12,552,000	0
中学校大規模改修事業	351,446,000	303,435,000	47,751,000	260,000
幼稚園運営事業	185,183	92,000	0	93,183
幼稚園施設管理事業	383,000	0	383,000	0
地区公民館整備事業	69,333,000	0	69,333,000	0
地区公民館管理運営事業	29,032,035	0	22,572,000	6,460,035
中央公民館管理運営事業	7,701,800	0	0	7,701,800
アートギャラリー等施設利用促進事業	891,000	0	0	891,000
計	3,224,412,755	2,445,152,112	295,665,874	483,594,769
一般・特別会計合計A	3,224,412,755	2,445,152,112	295,665,874	483,594,769
Aの内、翌年度へ繰り越すべき財源				779,260,643

※ 特定財源は、国庫支出金及び市債等である。

事故繰越額及び財源内訳

(単位：円)

繰越事業名	翌年度繰越額	財源内訳		
		特定財源		一般財源
		未収入	既収入	
一般会計 漁港施設維持管理事業（繰越明許・令和4年度分）	89,100,000	84,700,000	0	4,400,000
計	89,100,000	84,700,000	0	4,400,000
一般・特別会計合計A	89,100,000	84,700,000	0	4,400,000
Aの内、翌年度へ繰り越すべき財源				4,400,000

※ 特定財源は、国庫支出金及び市債である。

3 財産に関する調書の審査

(1) 様式及び計数の審査

審査に付された財産に関する調書は、適法に作成されており、関係書類と符合し、その計数は正確であると認められた。

(2) 証拠書類との照合(実在性の確認)

財産に関する調書に計上されたものが実在するかどうか、計上された数量及び金額は正しいかどうかを確認したところ、いずれも証拠書類と符合した。

(3) 取得・管理及び処分の適否の確認

財産の取得・処分事務は適正であり、管理についても適正に行われているものと認められた。

区 分	前年度末 現在高	年度中		決算年度末 現在高 (3/31)	
		増	減		
公有財産	土地 (㎡)	2,432,402.94	35,930.21	△ 39,043.98	2,429,289.17
	建物 (㎡)	709,785.92	16,442.24	△ 20,919.30	705,308.86
	有価証券	142,570	0	0	142,570
	出資による権利	1,006,549	0	0	1,006,549
物品 (点)	1,419	52	△ 14	1,457	
債権	5,450,943	1,929,830	△ 1,918,620	5,462,153	
基金	19,645,733	20,701,248	△ 19,235,596	21,111,385	

基金現在高の内訳

(単位：千円)

基金	前年度末 現在高	年度中		決算年度末 現在高 (3/31)		
		増	減			
財政調整基金	現金	6,738,772	12,050,106	△ 11,047,341	7,741,537	7,741,537
	債券	0	0	0	0	
河口対策事業基金	現金	103,012	14,083	△ 72,540	44,555	494,376
	債券	449,821	0	0	449,821	
国民健康保険基金	現金	313,047	50,000	△ 33,000	330,047	330,047
	債券	0	0	0	0	
競輪事業基金	現金	1,586,412	1,500,064	△ 1,500,000	1,586,476	1,586,476
	債券	0	0	0	0	
競輪場施設整備基金	現金	1,061,950	1,234,641	△ 1,000,000	1,296,591	1,296,591
	債券	0	0	0	0	
庁舎建設基金	現金	489,879	11	0	489,890	489,890
	債券	0	0	0	0	
みどり基金	現金	150,680	2,623	△ 14,493	138,810	1,328,000
	債券	1,189,190	0	0	1,189,190	
下水道事業環境整備基金	現金	11,839	164	0	12,003	161,707
	債券	149,704	0	0	149,704	
文化振興基金	現金	34,794	139	△ 2,956	31,977	31,977
	債券	0	0	0	0	
介護保険給付費支払準備基金	現金	1,491,825	1,928,918	△ 1,910,720	1,510,023	1,510,023
	債券	0	0	0	0	
公共施設整備保全基金	現金	4,722,773	3,680,420	△ 3,391,138	5,012,055	5,012,055
	債券	0	0	0	0	
子ども・子育て基金	現金	1,098,873	239,678	△ 261,618	1,076,933	1,076,933
	債券	0	0	0	0	
協働のまちづくり基金	現金	20,728	401	△ 1,360	19,769	19,769
	債券	0	0	0	0	
森林環境譲与税基金	現金	32,434	0	△ 430	32,004	32,004
	債券	0	0	0	0	
合計		19,645,733	20,701,248	△ 19,235,596	21,111,385	
うち現金		17,857,018	20,701,248	△ 19,235,596	19,322,670	
うち債券		1,788,715	0	0	1,788,715	

※ 3月末日の財産としては上記の表のとおり。

なお、出納整理期間中における積立てや取崩し等による増減が発生する場合があります。

総 括 意 見

1 市政概要

ポストコロナを見据えた活動が本格化する一方、ウクライナ情勢に端を発した物価高騰等の影響を受けた令和4年度は、「平塚市総合計画～ひらつかNEXT（ネクスト）～」(計画期間8年：平成28～令和5年度)の後半3年度にあたる7年目であり、「さらに、選ばれるまち・住み続けるまち」の実現を目指し4つの重点施策への取組を推進したほか、地域社会・行政のデジタル化に関する事業や、脱炭素化、市制施行90周年に関連する取組を推進した。

「強みを活かしたしごとづくり」及び関連する分野別施策等の事業では、環境と共生するまちづくりとして、ツインシティ大神地区の都市基盤整備を進め、まちびらきを迎えた。また、平塚駅利用者の利便性向上のため駅北口下りエスカレーターを整備するとともに、電気料高騰の影響を受けた市内事業者に対して、影響額の一部を補助することで、事業の継続性を支援した。

「子どもを産み育てやすい環境づくり」及び関連する分野別施策等の事業では、中学校完全給食開始に向けた新たな給食センターや中学校の配膳施設の整備に着手したほか、児童の学習意欲の向上や家庭学習の習慣化を図るため、放課後自主学习教室の実施校の拡充を図った。

「いくつになってもいきいきと暮らすまちづくり」及び関連する分野別施策等の事業では、シニア向けにスマートフォンの体験セミナーを開催し、デジタルデバイド解消の取組を進めたほか、ねんりんピックかながわ2022ひらつか交流大会として、スポーツウエルネス吹矢や囲碁の大会のほか、関連事業を実施した。

「安心・安全に暮らせるまちづくり」及び関連する分野別施策等の事業では、市民生活の安全を守るため、消防力の充実に向け高機能消防指令センターの指令システムの部分更新を行うとともに、あらゆる災害に迅速に対応できるよう、消防用車両等を更新した。また、避難所において避難者等が自ら情報収集できるよう、ポータブルテレビを配備した。

その他、脱炭素社会の実現に向けて、環境共生モデル住宅（ZEH:ゼッチ）の導入経費補助を実施するなど、更なる普及と電力の地産地消の促進に取り組んだほか、総合公園へのインクルーシブ遊具の整備やNHKのど自慢の実施など市制施行90周年に関連する記念事業を数多く行った。

2 決算状況

令和4年度の一般会計当初予算額は880億9,000万円で、これに前年度からの繰越財源充当額46億1,397万余円を加え、118億3,818万余円の増額補正をした結果、最終的な予算規模は、1,045億4,216万余円となった。これに特別会計予算922億7,564万円を加えた総予算額は1,968億1,780万余円であった。

一方、決算額は、一般・特別会計を合わせて歳入1,912億9,230万余円、歳出1,851億5,195万余円となり、前年度に比べ歳入は86億6,037万余円(4.7%)、歳出は87

億 3,847 万余円(5.0%)それぞれ増加した。歳入から歳出を差し引いた形式収支は、61 億 4,035 万余円の黒字であった。また、形式収支から翌年度への繰越財源を差し引いた実質収支は 52 億 8,532 万余円の黒字となり、今年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 7,634 万余円の黒字となった。

(1) 普通会計

普通会計における決算状況を主な財政分析指数で見ると、財政力の強弱を示す財政力指数は、過去 3 年間平均で 0.953 と前年度に比べ 0.008 ポイント低下し、平成 22 年度から 13 年連続して地方交付税(普通交付税)の交付団体となっている。公債費比率は 6.6%となり、前年度に比べ 1.3 ポイント悪化した。また、財政構造面での弾力性を示す経常収支比率は 96.7%で前年度から 6.5 ポイント悪化した。この大幅な悪化については、令和 3 年度が臨時財政対策債償還基金費による経常一般財源の増加により大きく改善したという特殊要因があったことによるものではあるが、そうした影響のない令和 2 年度以前の数値を見ても悪化傾向は続いている。

歳入を財源別に前年度と比較すると自主財源は 580 億 2,973 万余円で、32 億 7,297 万余円(6.0%)増加している。これは主に、繰越金が 9 億 5,506 万円減少したものの、繰入金が 16 億 9,251 万余円、市税が 10 億 9,459 万余円、諸収入が 6 億 625 万余円、財産収入が 5 億 6,461 万余円増加したためである。

依存財源は 423 億 8,851 万余円で前年度に比べ 91 億 4,556 万余円(17.7%)減少している。これは主に、地方消費税交付金が 2 億 6,288 万余円、県支出金が 1 億 7,290 万余円増加したものの、地方債が 61 億 8,163 万余円、国庫支出金が 25 億 3,586 万余円、地方交付税が 5 億 6,403 万余円減少したためである。

これらを合わせた歳入総額は前年度に比べ 58 億 7,258 万余円(5.5%)減少し、自主財源の比率は 6.3 ポイント上昇して 57.8%となった。

歳出における経常的経費は 772 億 3,131 万余円で、前年度に比べ 37 億 8,487 万余円(5.2%)増加している。そのうち義務的経費は、扶助費や人件費が増加したことにより 14 億 5,146 万余円(3.1%)増加している。

臨時的経費は 188 億 7,742 万余円で、前年度に比べ 96 億 2,705 万余円(33.8%)減少している。これは主に、補助費等が 11 億 2,439 万余円増加したものの、普通建設事業費が 62 億 6,104 万余円、扶助費が 38 億 8,845 万余円減少したためである。

これらを合わせた歳出総額は前年度に比べ 58 億 4,217 万余円(5.7%)の減少となった。

(2) 一般会計

一般会計についてみると、歳入総額は 1,005 億 7,972 万余円で、前年度に比べ 58 億 3,015 万余円(5.5%)、歳出総額は 962 億 7,022 万余円で、前年度に比べ 57 億 9,974 万余円(5.7%)それぞれ減少した。実質収支については 34 億 5,446 万

余円の黒字となり、単年度収支は 1 億 2,403 万余円の黒字となった。また、実質単年度収支は 4 億 2,176 万余円の赤字となった。

歳入において主体となる市税の収納率は 98.2% で、前年度に比べ 0.4 ポイント上昇し、収入未済額は 1 億 6,337 万余円 (17.9%) 減少して、7 億 4,933 万余円となった。なお、不納欠損額は前年度に比べ 1,068 万余円 (16.6%) 増加し、7,494 万余円となった。

一方、歳出予算の執行率は 92.1% で、前年度に比べ 0.2 ポイント低下した。未執行額は 82 億 7,194 万余円であったが、このうち翌年度への継続費逓次繰越額、繰越明許費繰越額及び事故繰越額は 34 億 2,433 万余円で、前年度より 11 億 8,964 万余円 (25.8%) 減少した。

(3) 特別会計

特別会計については、5 会計合計の歳入総額は 907 億 1,258 万余円で、前年度に比べ 144 億 9,052 万余円 (19.0%) 増加した。また、歳出総額は 888 億 8,173 万余円で、前年度に比べ 145 億 3,822 万余円 (19.6%) の増加となり、歳入歳出ともにそれぞれ前年度を上回った。実質収支は 18 億 3,085 万余円の黒字で、単年度収支は 4,769 万余円の赤字となった。

競輪事業特別会計では、KEIRIN グランプリ 2022 を平塚競輪場で開催したことなどにより、実質収支は 5 億 9,231 万余円の黒字、単年度収支も 4,632 万余円の黒字となった。また、一般会計に 4 億 5,000 万円を繰り出した。

国民健康保険事業特別会計では、実質収支は 1 億 4,320 万余円の黒字で、単年度収支は 8,623 万余円の赤字となった。国民健康保険税の収納率は 77.8% で、前年度と比べ 2.1 ポイント上昇し、収入未済額は 3,915 万余円 (2.7%) 減少した。

水産物地方卸売市場事業特別会計では、実質収支は 25 万余円の黒字で、単年度収支は 119 万余円の赤字となった。

介護保険事業特別会計では、実質収支は 9 億 7,749 万余円の黒字で、単年度収支も 1 億 3,831 万余円の黒字となった。介護保険料の収納率は 98.2% で、前年度と比べ 0.2 ポイント上昇し、収入未済額は 473 万余円 (6.6%) 減少した。

後期高齢者医療事業特別会計では、実質収支は 1 億 1,759 万余円の黒字で、単年度収支は 1 億 4,490 万余円の赤字となった。

令和 4 年度の一般会計から全特別会計への繰入金は、総額で 60 億 7,484 万余円となり、前年度と比較すると 1 億 962 万余円 (1.8%) 増加した。これは主に、介護保険事業特別会計が 1 億 1,319 万円 (3.6%) 増加したためである。特別会計は、特定の収入をもって特定の支出に充てることが原則であり、各会計にあっては自主・独立性を高め、それぞれの設置目的に沿ったサービスの向上と効率的な事務執行を図り、一般会計からの繰入れを極力縮減するよう努められたい。

3 総括

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」という。）による危機から徐々にではあるが、経済回復の兆しが見えはじめ、本市でも湘南ひらつか七夕まつりが3年ぶりに開催され、市制施行90周年を祝う事業も数多く行われた。その一方で、ウクライナ情勢等の影響による、エネルギーをはじめとした物価高騰への対応に迫られた一年ともなった。

このような状況にあった令和4年度の一般会計・特別会計を合わせた決算額は、歳入歳出ともに増加し、単年度収支では、一般会計は前年度に引き続き黒字に、特別会計は前年度の黒字から赤字となった。また、財政構造の弾力性等をみると、経常一般財源比率は前年度を2.6ポイント上回ったが、経常収支比率は前年度に比べ6.5ポイント悪化した。これは、前年度において臨時財政対策債償還基金費による経常一般財源の増加があったという特別な要因による大幅な悪化ではあるが、これまでの推移を見ても引き続き悪化傾向となっている。さらに、直近3か年平均の財政力指数も低下しており、財政構造は依然として硬直化した状態が続いている。

歳入においては、自主財源である市税や繰入金が増収となったものの、子育て世帯への臨時特別給付金関連の国庫支出金等が大幅に減少した結果、全体として前年度より減少した。安定した財政運営のためには自主財源の確保が重要であるが、そうした中で、昨年に続き市税や国民健康保険税の収納率は向上し収入未済額も減少した。それぞれの部署で着実な取組を進めた結果であると評価するところであるが、市全体としてはまだまだ多額の収入未済額が発生している。市民等には感染症の影響などによる特別な事情があることも考えられ、そうした市民等に対しては状況に応じた適切な対応を図りつつ、負担の公平を確保するため、本市の債権管理指針等に則った効果的かつ適切な歳入確保に努められたい。

歳出においては、扶助費や人件費が増加しており、こうした義務的経費の増加傾向は財政の硬直化へつなぐと懸念される。電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業など臨時的な支出の影響があるものの、人件費や公債費といった経常的な支出については、より計画的な視点を持って財政運営に努められたい。また、国土強靱化が求められる中、本市においても公共施設における老朽化への対応などで道路や市営住宅、総合公園において維持補修費を増額して対応している状況がある。今後も市民が安心して利用できる施設の維持管理を望むとともに、平塚市公共施設等総合管理計画などに基づく、適正で効率的な管理を求めるところである。

基金については、財政調整基金現在高が令和5年3月末日で77億4,153万余円となったが、出納整理期間中の増減により5月末日の現在高は、前年度より6億891万余円減少した71億3,262万余円となった。また、地方債現在高は、前年度から31億9万余円減少して554億379万余円となっており、小中学校大規模改修や中学校完全給食準備の一部事業において多額の借入れがあるものの、全体としては借入額が償還額を下回り将来世代への過大な負担とならないよう調整されている。今後も地方債現在高については、債務負担行為に基づく支出予定額等や基金の残高推移とあわせて管理する中で、持続可能で魅力あるまちづくりに努められたい。これまでの原油高や

物価高騰などにより痛みを感じている市民や事業者には、引き続ききめ細やかな支援が必要となり、停滞した市内経済や地域活動再開への支援と両立していくことが重要になる。コロナ危機からの経済回復時期に難しいかじ取りになるが、「全体最適」や「選択と集中」の手法によるプライマリー・バランス（基礎的財政収支）の意識強化を期待するところである。

その他、年間を通じた監査の過程で留意を要する事項が見受けられたので、次の事項について要望する。

事務執行における指摘事項等は、部局によらず庁内共通の事項であることが多い。指摘内容については各監査終了後に公表しているため、全ての部局が当事者意識を持って確認し、自身の事務執行にフィードバックすることで事務処理誤りの防止等に努めてもらいたい。また、令和4年度は、「庁用自動車の管理運用状況及び安全対策について」をテーマとして、行政（重点）監査を実施した。職員の過失による事故防止等、更なる交通安全対策の強化とともに、ヒューマンエラー防止を補完する技術を搭載した車両の導入や、経済性・効率性を考慮した庁用自動車の調達方法の検討など、時代に即した対応を望むところである。

今後の行政運営については、平塚市人口ビジョンに基づき新たな総合計画や総合戦略などを策定して進めるものと考えているが、構造的な課題である少子高齢化が予測以上の速度で進み、将来推計人口等に影響を及ぼすことも懸念される。そうした状況を的確に捉えたうえで、本市の目指す方向性を明確なビジョンとして提示し、市民の理解、協力を得ながら取り組んでいくことを希望する。

また、本市ではこれまでも将来に向けた成長への投資として、様々な事業を進めてきた。例えば、ツインシティ大神地区については、まちづくりとして進める2核1地域の一つとして、新たな雇用の創出や市内経済への波及効果による市税への好循環も見込まれている。この様に、これまで種をまき育ててきた取組の成果について、果実として市民が実感できる形で還元されるよう望むところである。

最後に、市制施行90周年事業が数多く開催される中、2030年までの国際目標である「持続可能な開発目標（SDGs）」に関連して、市民団体等と協働の「平塚版SDGs自分ごと化プロジェクト」なども実施され、将来目標について市民と共に考える姿勢も見られた。さらに、平塚駅周辺地区の変わりゆく環境に対応する将来に向けたまちづくりや新たな姉妹都市提携など、市制100周年を見据えた発展的な光も感じることができる。こうした動きを止めることなく、人とまちが生き生きと輝き続ける未来に向けて、今後も市民や民間事業者と連携して取組を進めていくことを望むものである。

性 質 別 歳 入 決 算 額 (普 通 会 計)

(単位:千円・%)

年 度	令和4年度						令和3年度						増 減			
	決 算 額		臨時的なもの		経常的なもの		決 算 額		臨時的なもの		経常的なもの		決 算 額		臨時的なもの	経常的なもの
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	金額
自主財源	58,029,733	57.8	11,419,435	48.9	46,610,298	60.5	54,756,754	51.5	9,649,576	31.5	45,107,178	59.6	3,272,979	6.0	1,769,859	1,503,120
市税	43,787,467	43.6	2,662,477	11.4	41,124,990	53.3	42,692,869	40.2	2,616,045	8.5	40,076,824	52.9	1,094,598	2.6	46,432	1,048,166
分担金及び負担金	828,500	0.8	131,973	0.6	696,527	0.9	684,636	0.6	14,731	0.0	669,905	0.9	143,864	21.0	117,242	26,622
使用料	1,008,710	1.0	21,395	0.1	987,315	1.3	931,977	0.9	0	0.0	931,977	1.2	76,733	8.2	21,395	55,338
手数料	669,277	0.7	17,706	0.1	651,571	0.8	660,040	0.6	44,742	0.1	615,298	0.8	9,237	1.4	△ 27,036	36,273
財産収入	861,730	0.9	740,709	3.2	121,021	0.2	297,111	0.3	184,867	0.6	112,244	0.1	564,619	190.0	555,842	8,777
寄附金	148,148	0.1	148,148	0.6			107,921	0.1	107,921	0.4			40,227	37.3	40,227	0
繰入金	2,538,936	2.5	2,538,936	10.9			846,425	0.8	846,425	2.8			1,692,511	200.0	1,692,511	0
繰越金	4,339,906	4.3	4,339,906	18.6			5,294,966	5.0	5,294,966	17.3			△ 955,060	△ 18.0	△ 955,060	0
諸収入	3,847,059	3.8	818,185	3.5	3,028,874	3.9	3,240,809	3.0	539,879	1.8	2,700,930	3.6	606,250	18.7	278,306	327,944
依存財源	42,388,513	42.2	11,911,674	51.1	30,476,839	39.5	51,534,077	48.5	20,953,087	68.5	30,580,990	40.4	△ 9,145,564	△ 17.7	△ 9,041,413	△ 104,151
地方譲与税	518,569	0.5			518,569	0.7	518,715	0.5			518,715	0.7	△ 146	△ 0.0	0	△ 146
利子割交付金	13,172	0.0			13,172	0.0	18,893	0.0			18,893	0.0	△ 5,721	△ 30.3	0	△ 5,721
配当割交付金	264,650	0.3			264,650	0.3	281,407	0.3			281,407	0.4	△ 16,757	△ 6.0	0	△ 16,757
株式等譲渡所得割交付金	202,632	0.2			202,632	0.3	358,046	0.3			358,046	0.5	△ 155,414	△ 43.4	0	△ 155,414
地方消費税交付金	6,125,009	6.1			6,125,009	7.9	5,862,127	5.5			5,862,127	7.7	262,882	4.5	0	262,882
ゴルフ場利用税交付金	42,752	0.0			42,752	0.1	40,386	0.0			40,386	0.1	2,366	5.9	0	2,366
自動車取得税(環境性能制)交付金	114,658	0.1			114,658	0.1	96,058	0.1			96,058	0.1	18,600	19.4	0	18,600
法人事業税交付金	651,736	0.6			651,736	0.8	554,804	0.5			554,804	0.7	96,932	17.5	0	96,932
地方特例交付金	303,794	0.3	0	0.0	303,794	0.4	543,501	0.5	17,724	0.1	525,777	0.7	△ 239,707	△ 44.1	△ 17,724	△ 221,983
地方交付税	2,276,896	2.3	269,095	1.2	2,007,801	2.6	2,840,935	2.7	288,294	0.9	2,552,641	3.4	△ 564,039	△ 19.9	△ 19,199	△ 544,840
交通安全対策特別交付金	36,199	0.0			36,199	0.0	36,162	0.0			36,162	0.0	37	0.1	0	37
国庫支出金	22,418,806	22.3	8,228,994	35.3	14,189,812	18.4	24,954,672	23.5	11,093,893	36.3	13,860,779	18.3	△ 2,535,866	△ 10.2	△ 2,864,899	329,033
県支出金	6,441,809	6.4	435,754	1.9	6,006,055	7.8	6,268,902	5.9	393,707	1.3	5,875,195	7.8	172,907	2.8	42,047	130,860
地方債	2,977,831	3.0	2,977,831	12.8			9,159,469	8.6	9,159,469	29.9			△ 6,181,638	△ 67.5	△ 6,181,638	0
合 計	100,418,246	100.0	23,331,109	100.0	77,087,137	100.0	106,290,831	100.0	30,602,663	100.0	75,688,168	100.0	△ 5,872,585	△ 5.5	△ 7,271,554	1,398,969

※構成比は各項目ごとに算出しているため、計と一致しない場合がある。

性質別歳出決算額（普通会計）

（単位：千円・％）

年 度	令和4年度						令和3年度						増 減			
	決 算 額		臨時的なもの		経常的なもの		決 算 額		臨時的なもの		経常的なもの		決 算 額		臨時的なもの	経常的なもの
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	金額
消費的経費	41,475,628	43.2	8,268,181	43.8	33,207,447	43.0	37,820,062	37.1	6,556,148	23.0	31,263,914	42.6	3,655,566	9.7	1,712,033	1,943,533
人件費	16,414,921	17.1	169,004	0.9	16,245,917	21.0	16,141,801	15.8	352,801	1.2	15,789,000	21.5	273,120	1.7	△ 183,797	456,917
物件費	16,161,647	16.8	4,710,451	25.0	11,451,196	14.8	14,311,585	14.0	3,939,016	13.8	10,372,569	14.1	1,850,062	12.9	771,435	1,078,627
補助費等	8,899,060	9.3	3,388,726	18.0	5,510,334	7.1	7,366,676	7.2	2,264,331	7.9	5,102,345	6.9	1,532,384	20.8	1,124,395	407,989
維持補修費	1,427,246	1.5	16,785	0.1	1,410,461	1.8	992,353	1.0	84,234	0.3	908,119	1.2	434,893	43.8	△ 67,449	502,342
扶 助 費	28,024,018	29.2	2,174,260	11.5	25,849,758	33.5	31,344,126	30.7	6,062,719	21.3	25,281,407	34.4	△ 3,320,108	△ 10.6	△ 3,888,459	568,351
投資的経費	5,672,742	5.9	5,672,742	30.1			11,933,783	11.7	11,933,783	41.9			△ 6,261,041	△ 52.5	△ 6,261,041	0
普通建設事業費	5,672,742	5.9	5,672,742	30.1			11,933,783	11.7	11,933,783	41.9			△ 6,261,041	△ 52.5	△ 6,261,041	0
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0			0	0.0	0	0.0			0	0	0	0
公 債 費	6,300,375	6.6	63,116	0.3	6,237,259	8.1	5,818,564	5.7	7,500	0.0	5,811,064	7.9	481,811	8.3	55,616	426,195
そ の 他	13,208,737	13.7	2,682,345	14.2	10,526,392	13.6	14,042,037	13.8	3,860,096	13.5	10,181,941	13.9	△ 833,300	△ 5.9	△ 1,177,751	344,451
積立金	2,390,202	2.5	2,390,202	12.7			3,481,207	3.4	3,481,207	12.2			△ 1,091,005	△ 31.3	△ 1,091,005	0
投資及び 出資金・貸付金	2,590,869	2.7	40,274	0.2	2,550,595	3.3	2,451,494	2.4	44,192	0.2	2,407,302	3.3	139,375	5.7	△ 3,918	143,293
繰出金	8,227,666	8.6	251,869	1.3	7,975,797	10.3	8,109,336	8.0	334,697	1.2	7,774,639	10.6	118,330	1.5	△ 82,828	201,158
合 計	96,108,746	100.0	18,877,429	100.0	77,231,317	100.0	101,950,925	100.0	28,504,480	100.0	73,446,445	100.0	△ 5,842,179	△ 5.7	△ 9,627,051	3,784,872

※構成比は各項目ごとに算出しているため、計と一致しない場合がある。